

経済・財政一体改革の全体像

～経済・財政再生計画について～

2015年6月29日
伊藤 元重

本資料は、2015年6月22日経済財政諮問会議に提示された骨太方針2015の「素案」及びこれまでの諮問会議への有識者議員提出資料をもとに、改革の全体像を分かりやすく示す観点から編集したものである。「素案」に係る内容は、今後の調整過程において変更が生じ得ることに留意されたい。

I. アベノミクスの成果、経済・財政一体改革の実行

- (1) 四半世紀ぶりの良好な経済
- (2) デフレ脱却の進展
- (3) 成長力強化に向けた進展

II. 「経済・財政一体改革」

- (1) 「経済・財政一体改革」の柱
- (2) 公的サービス分野を「新たな成長エンジン」に
- (3) 直面している課題
- (4) 「経済・財政一体改革」のフレーム
- (5) 「経済・財政一体改革」を進めるための予算編成プロセス

〔各論〕「経済・財政再生計画」のポイント

- (1) 歳出改革
【社会保障】／【地方行財政分野】／【分野横断的な取組】
- (2) 歳入改革

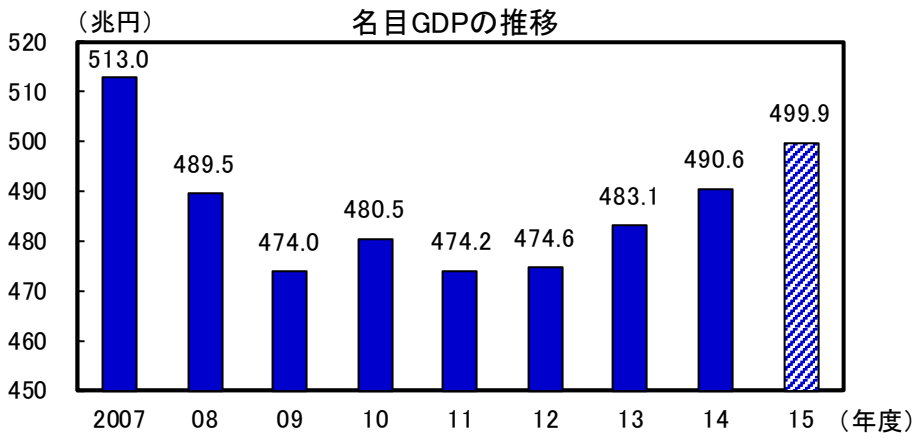
I . アベノミクスの成果、経済・財政一体改革の実行

I. アベノミクスの成果、経済・財政一体改革の実行

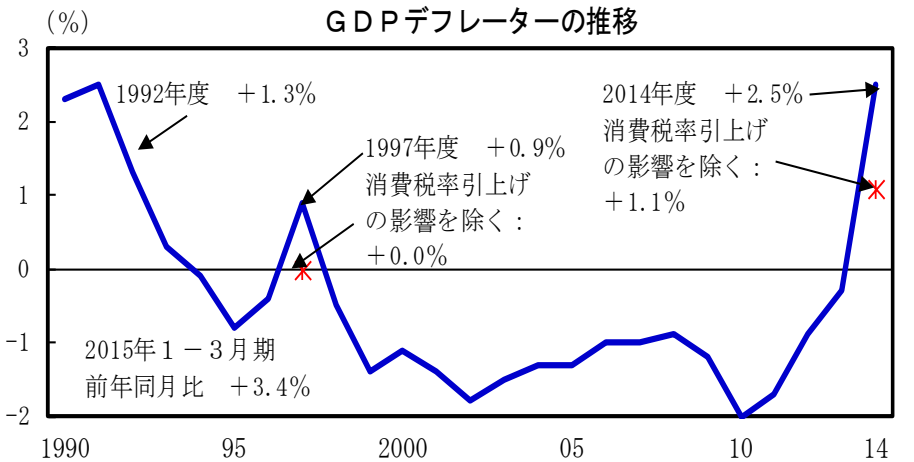
- 3つの過剰(債務、設備、雇用)の解消が進む中、これまでとは異次元のアベノミクス3本の矢の取組により、マクロ経済環境が大きく転換し、企業や個人のマインドも大きく変化。
- 特に、企業の直面していた「六重苦」、デフレの下で家計が直面していた所得の低下に歯止めがかかり、経済の好循環が起動・拡大。デフレ脱却・経済再生に向け着実に前進。
- こうした中で、日本経済に四半世紀ぶりの良好なパフォーマンスが出現。この成長の流れを止めないことが重要。民需主導の持続的成長の強化に向け、コーポレートガバナンス改革、労働市場改革、生産性向上等に向けた成長戦略を推進・加速。
- 同時に、消費税率の8%への引上げ等を通じてPB赤字対GDP比の半減(対2010年度比)を実現するなど財政健全化を推進。そのもとにおいても、経済の良好なパフォーマンスを維持。
- 骨太方針2015に基づき、2020年度の財政健全化目標達成に向け、経済・財政一体改革を実行。同改革は、「経済再生なくして財政健全化なし」の基本哲学の下、公的分野を産業化することで経済の下押しを抑制するとともに、国民・企業・地方自治体の行動を変える仕組みを構築することでムダを省く、というこれまでにない財政制度のイノベーションの仕組み。

I (1) 四半世紀ぶりの良好な経済～マクロ経済環境の転換～

- 2007年度以来の名目GDP500兆円台が視野に。
- GDPデフレーター伸び率(消費税率引上げの影響を除く)は1992年度以来22年ぶりに明確なプラス(1.1%)に。
- 「六重苦」については、着実に改善。



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 2015年度の値は、2015年1-3月期の名目GDPを年率化。



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 1994年度以前の値は、「2000暦年連鎖価格GDP需要項目別時系列表」を使用。

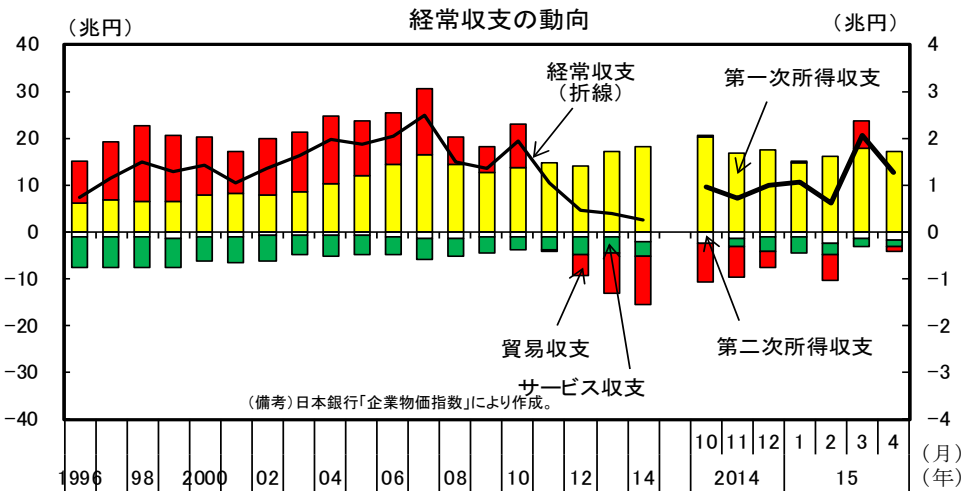
いわゆる「六重苦」の現状と主な取組

「六重苦」	現状、主な取組
円高	1ドル79.5円(2012年11月14日) ⇒ 1ドル122.97円(2015年6月19日)
経済連携	TPP協定交渉について国益を最大化する形での早期妥結に向けて引き続き取り組むとともに、日EU・EPA、RCEP、日中韓FTA等の経済連携交渉を推進。
法人の税負担	数年で法人実効税率を20%台まで引き下げることを目指し、2015年4月より34.62%から2.51%の引下げを実施。
電力供給	低廉で安定的な電力供給に向けて、2020年の発送電分離を含む約60年ぶりの抜本的な電力システム改革に着手。
環境制約	「攻めの地球温暖化外交戦略」を着実に実施し、水素エネルギー技術を含む革新的環境エネルギー技術の開発等の取組を推進。
雇用環境	フレックスタイム制・裁量労働制の見直し、成果で評価される「高度プロフェッショナル制度」の創設など多様な働き方を選択可能とするための制度改革等を推進。

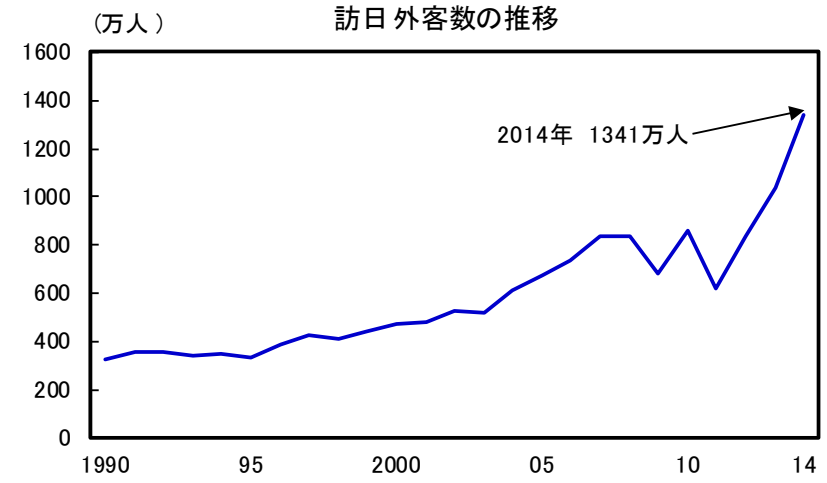
(備考) 1. 骨太方針2015(素案)、産業競争力会議「これまでの改革の主な成果と新たな取組(主要例)」等により作成。
2. ドル円レートは東京外国為替市場の中心相場。

I (1) 四半世紀ぶりの良好な経済～交易条件の改善～

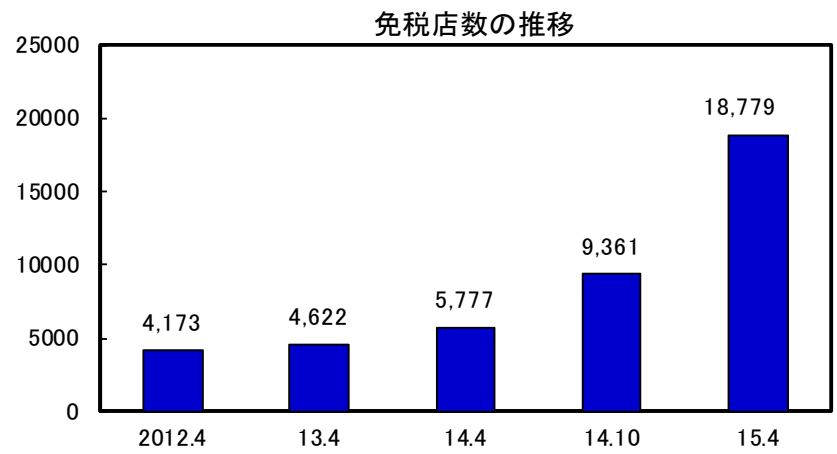
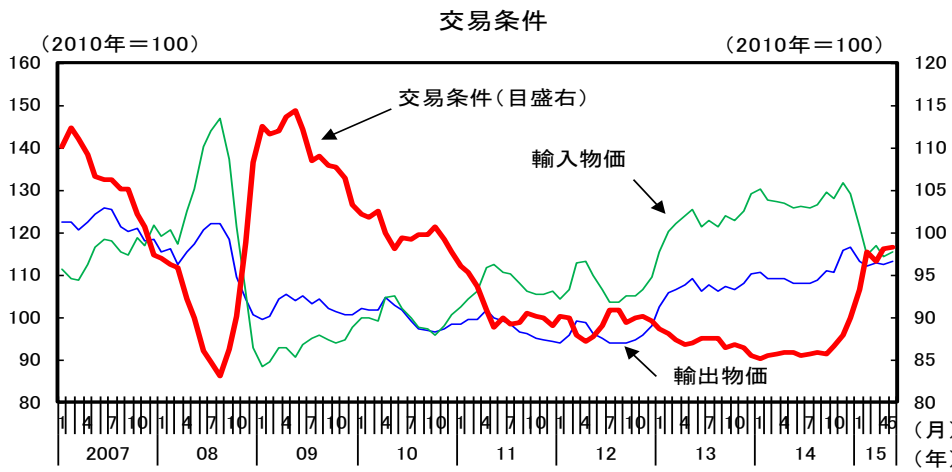
- 2011年以降縮小が続いてきた経常収支黒字は、貿易収支、サービス収支の赤字縮小などを背景に、このところ増加。
- 2014年末以降、原油価格の下落等により交易条件は大幅に改善。
- 訪日外客数は、2014年に年間1300万人を突破し、過去最高。世界から再び着目される国に。



(備考) 財務省「国際収支統計」により作成。

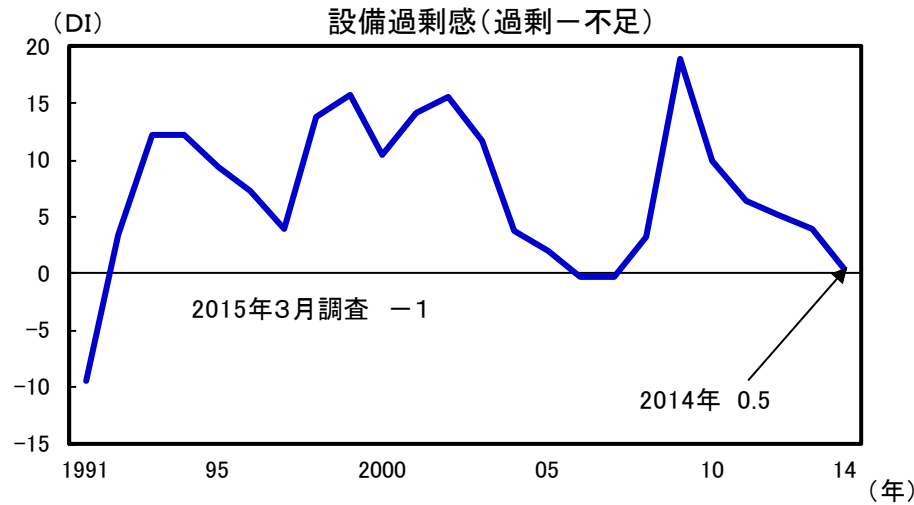
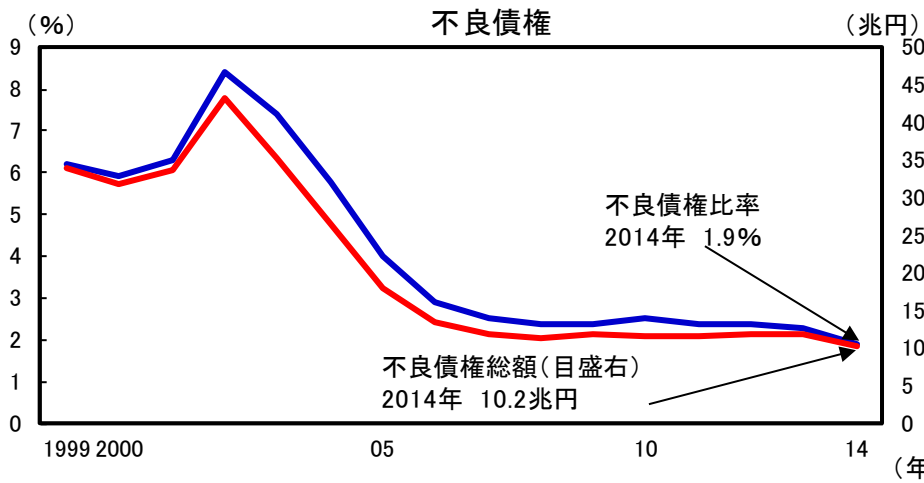


(備考) 1. JNTO「年別 訪日外客数、出国日本人数の推移」により作成。訪日外客数の月次は原数値。
2. 訪日外客数は、1964年の統計開始以降、過去最高。

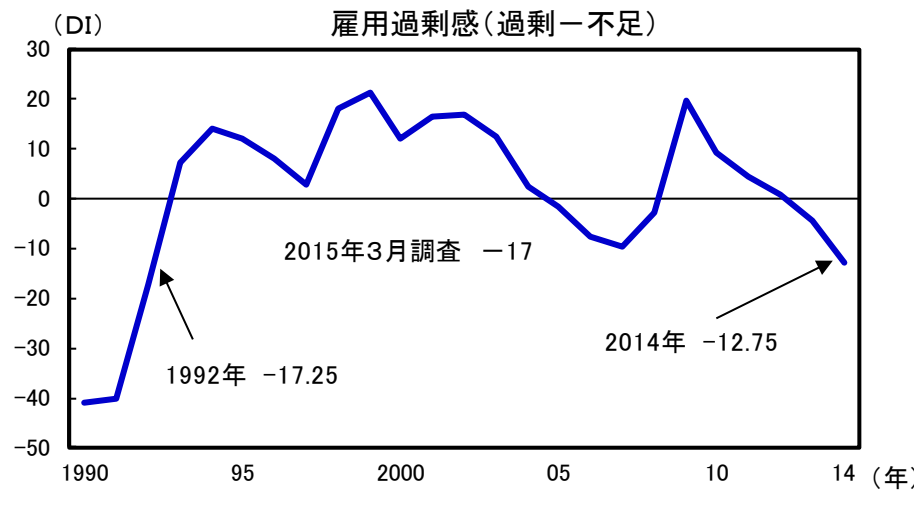
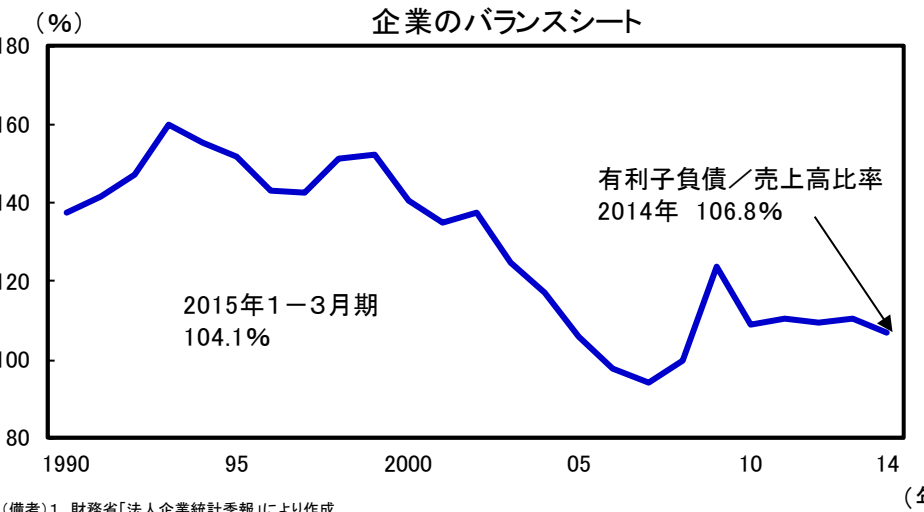


I (1) 四半世紀ぶりの良好な経済～3つの過剰の解消～

- 銀行の不良債権は、比率、総額ともに低下。企業のバランスシート調整は進展。
- 設備過剰感は、解消傾向。
- 雇用過剰感は、22年ぶりの水準となり、不足状態。



(備考) 1. 金融庁「金融再生法開示債権の状況等」により作成。全国銀行の金融再生法開示債権残高および不良債権比率。
2. 各年3月の値。

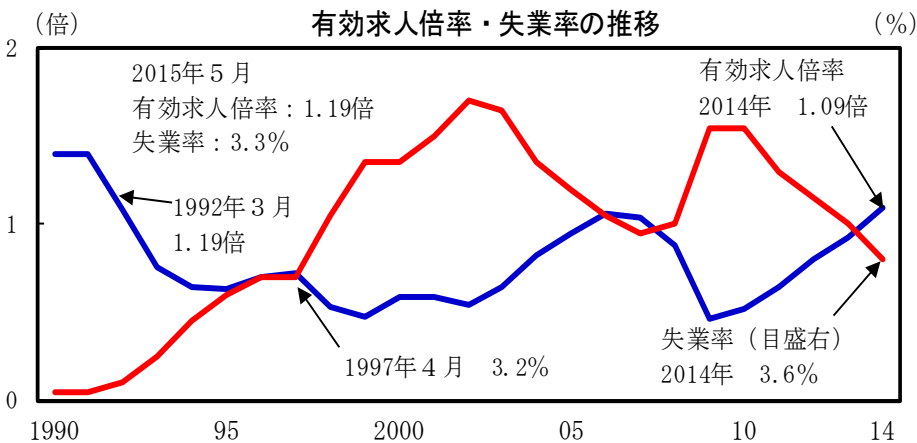


(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 全規模全産業。
3. 有利子負債は流動負債に含まれる金融機関借入金、固定負債に含まれる社債、金融機関借入金の合計。

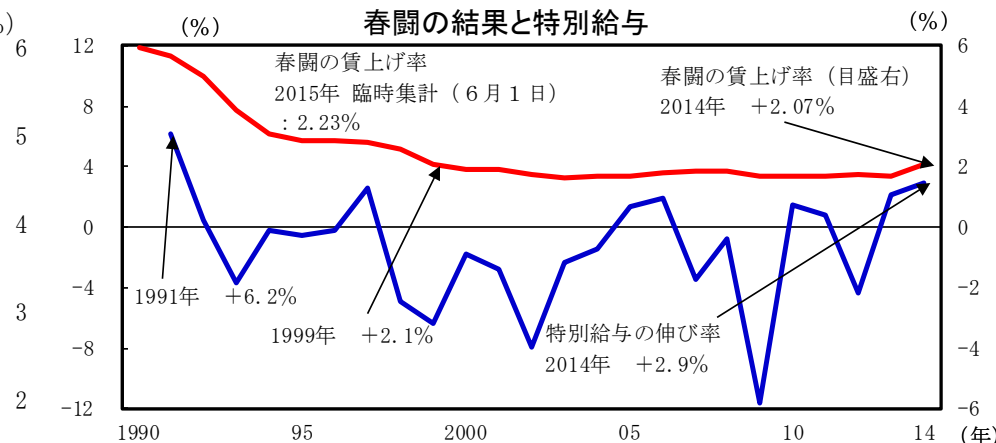
(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」より作成。年の値は、四半期調査の値の平均。

I (1) 四半世紀ぶりの良好な経済～雇用・所得環境の改善～

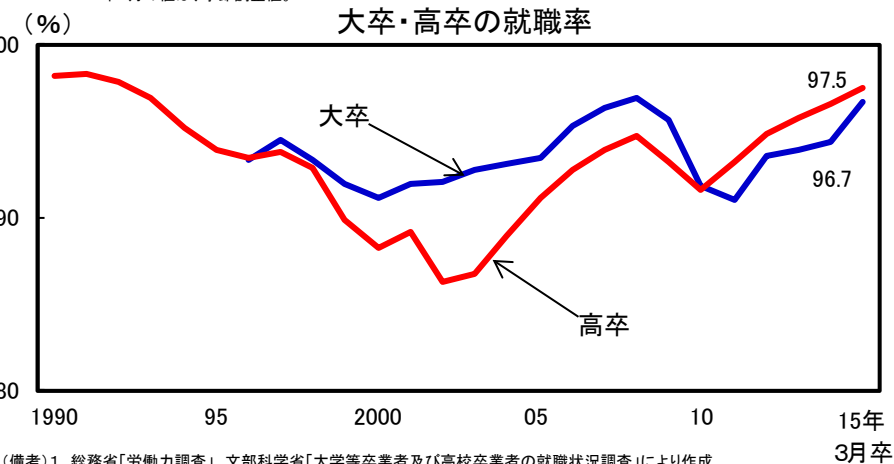
- 有効求人倍率は23年ぶりの高水準。失業率は18年ぶりの低水準。
- 高卒の就職内定率は23年ぶりの高水準(大卒の就職内定率は7年ぶりの高水準)。
- 特別給与の伸びは、23年ぶりの高水準。春闘の賃上げ率(2014年)は、15年ぶりの高水準(2015年はさらに高くなる見込み)。
- 家計の金融資産残高は、過去最高。



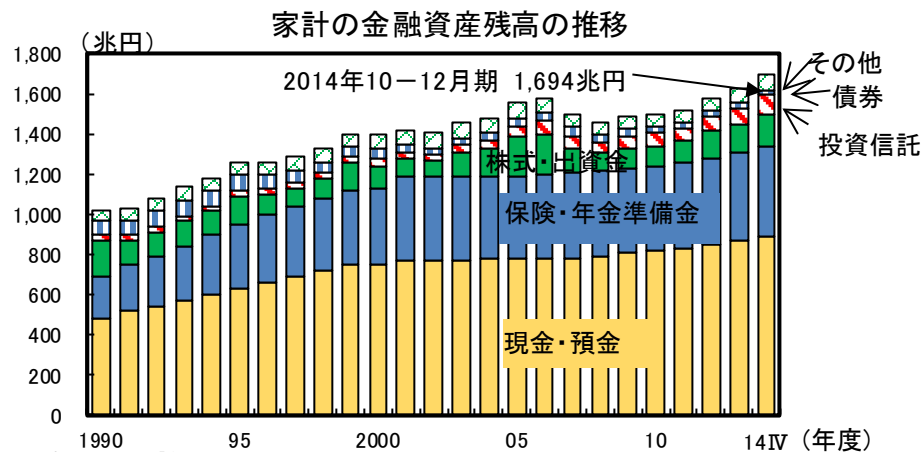
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。
 2. 失業率の2011年の値は、岩手県、宮城県、福島県を補完した全国推計値。
 3. 2015年4月の値は、季節調整値。



(備考) 厚生労働省「毎月労働統計調査」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争」により作成。



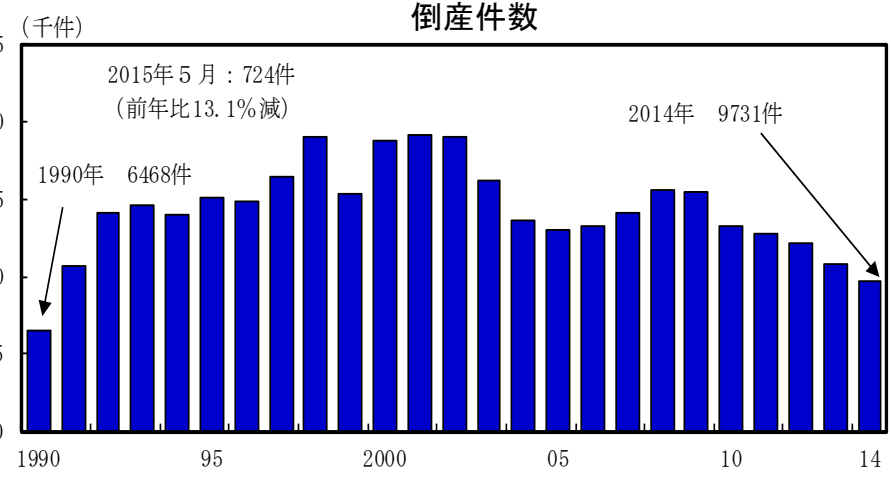
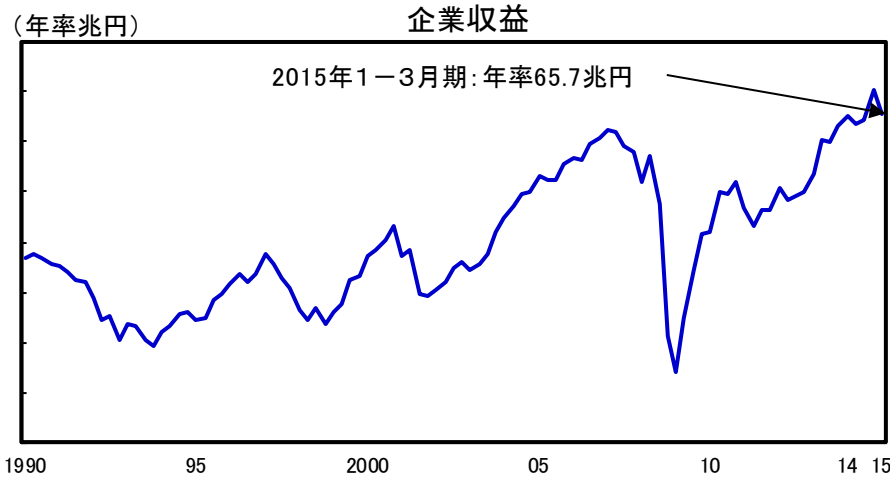
(備考) 1. 総務省「労働力調査」、文部科学省「大学等卒業業者及び高校卒業業者の就職状況調査」により作成。
 2. 就業率の2011年の値は、岩手県、宮城県、福島県を補完した全国推計値。
 3. 就職率について、高卒は3月末、大卒は4月1日時点。



(備考) 1. 日本銀行「資金循環統計」により作成。
 2. 「債券」は、「株式以外の証券」から「投資信託受益証券」を除いたもので、「国債・財融債」、「地方債」、「政府関係機関債」、「金融債」、「事業債」、「信託受益権」、「抵当証券」の合計。
 3. 2013年度までは、年度末時点の速報値、2014年度は10-12月期末の速報値。
 4. 直近値は1980年3月末時点(1993SNAベースのデータ期首)以降、過去最高。

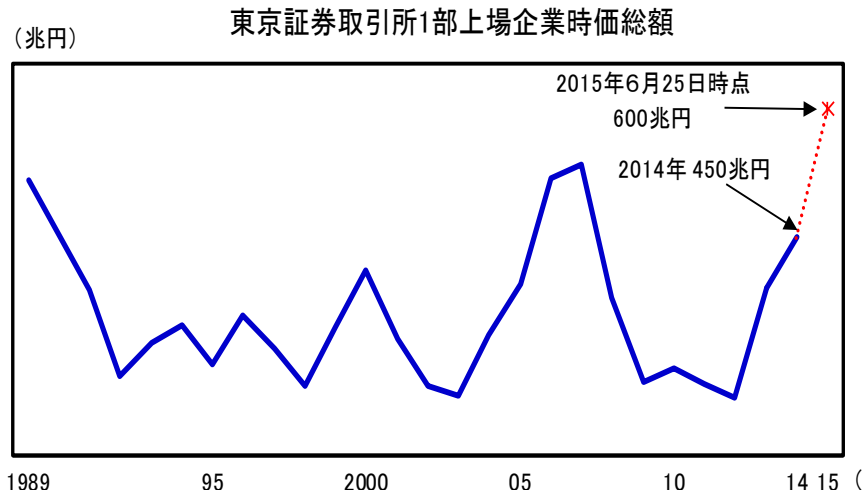
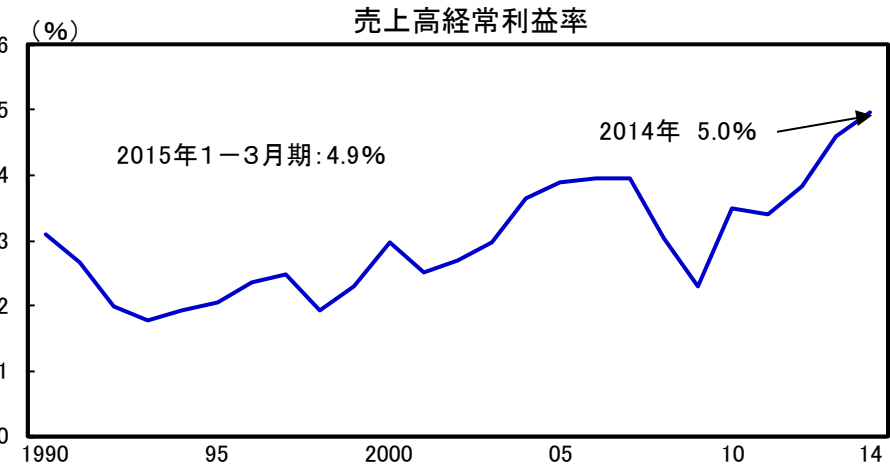
I (1) 四半世紀ぶりの良好な経済～企業部門の改善～

- 企業収益は過去最高水準。
- 売上高経常利益率は、過去最高。
- 倒産件数は、24年ぶりに1万件を下回る。
- 東証1部上場企業の時価総額は、1989年の水準を越え過去最高。



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 全規模全産業。季節調整値。
 3. 2014年10-12月期は、データ利用可能な1985年4-6月期以降、過去最高。

(備考) 株式会社東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」により作成。



(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
 2. 全規模全産業。四半期データは季節調整値。
 3. データ利用可能な1955年以降、過去最高。

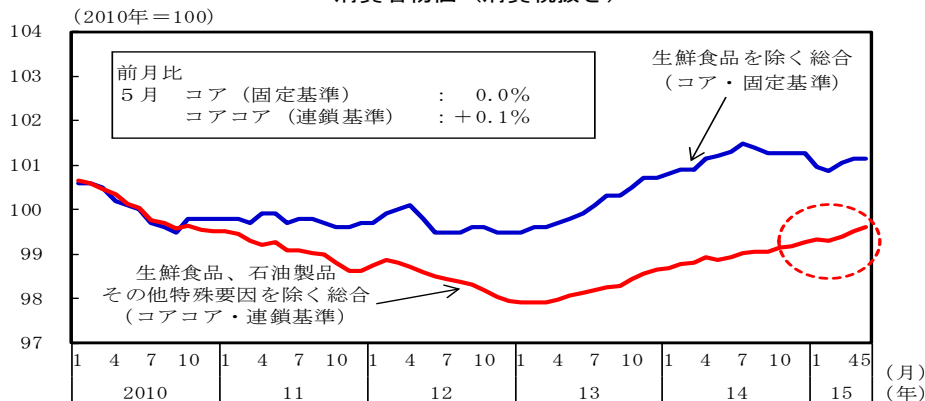
(備考) 1. bloombergにより作成。
 2. 15:00時点の過去最高値は、2015年6月1日の601兆円。

I (2) デフレ脱却の進展

『景気の緩やかな回復基調が続くなか、デフレ脱却に向け前進している。』

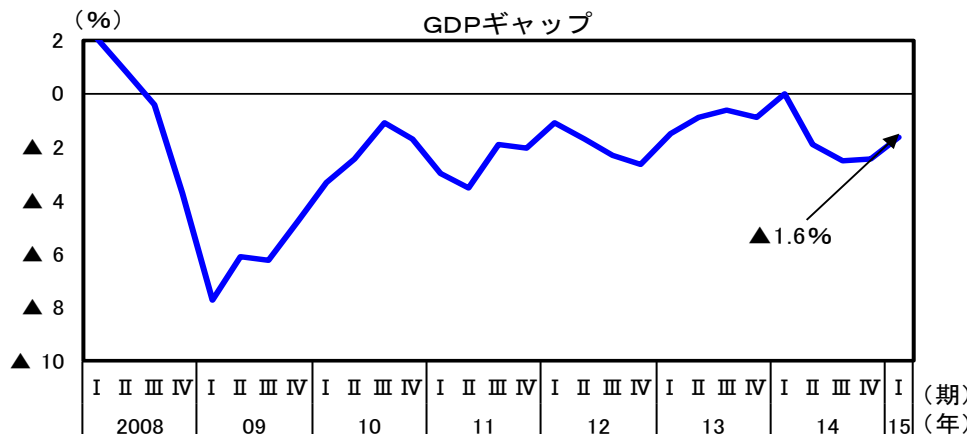
- このところ消費者物価(コアコア)は緩やかに上昇。
- GDPギャップは足下で縮小。GDPデフレーターや名目賃金が改善傾向にあるなか、予想物価上昇率も安定的に推移。
- 「今後、デフレの状況に戻ることはない」との経済環境を見通せることが重要。

消費者物価 (消費税抜き)



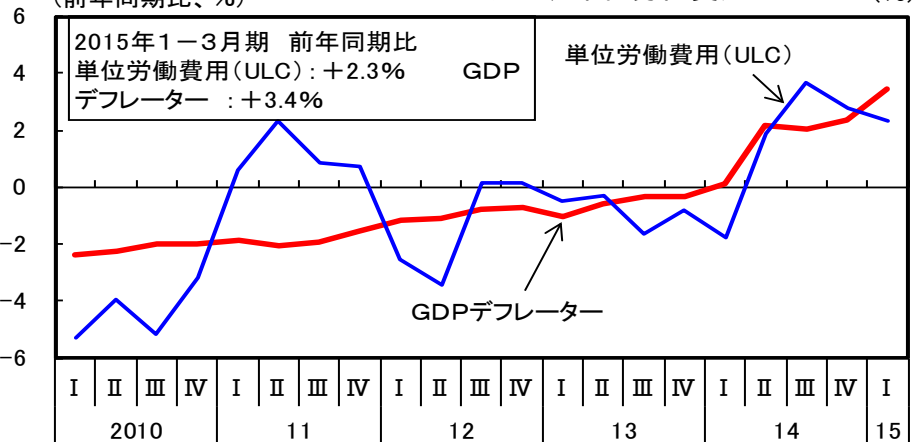
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
2. 「生鮮食品、石油製品その他特殊要因を除く総合(コアコア)」は、「生鮮食品を除く総合(コア)」から石油製品(ガソリン、灯油、プロパンガス)、電気代、都市ガス代、及びその他の公共料金を除いたもの。

GDPギャップ



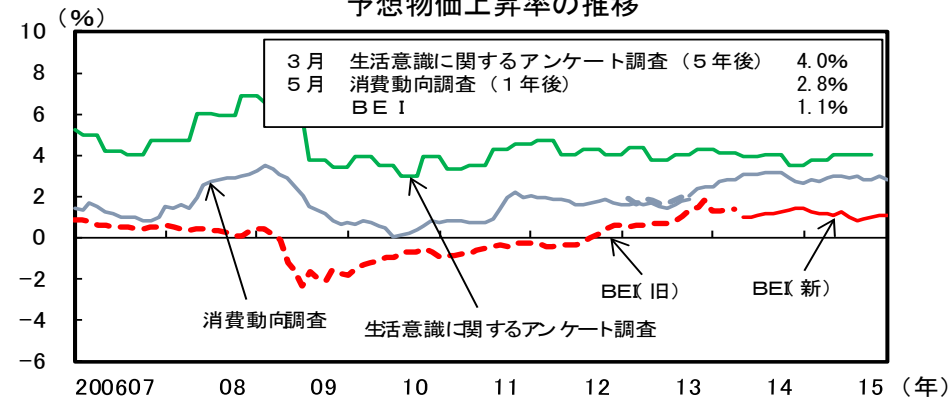
(備考) 内閣府による試算値。GDPギャップ=(実際のGDP-潜在GDP)/潜在GDP。

(前年同期比、%) GDPデフレーター、単位労働費用 (%)



(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。単位労働費用=名目雇用者報酬/実質GDP

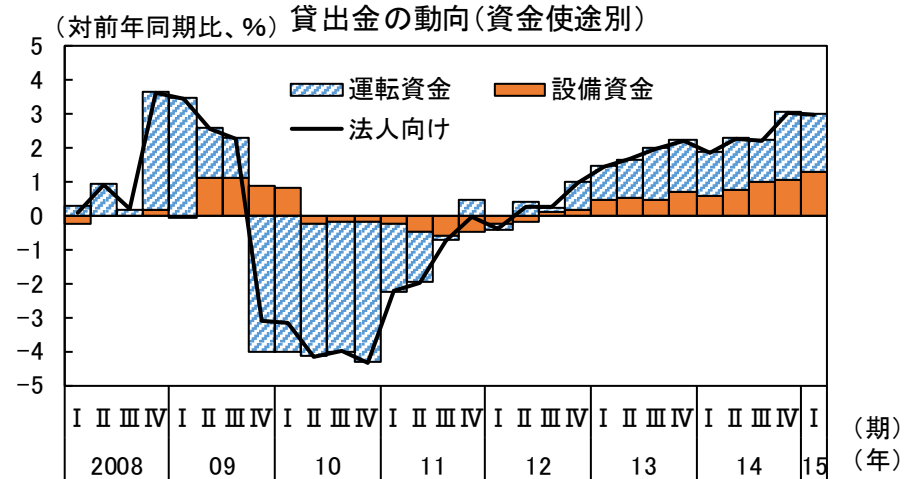
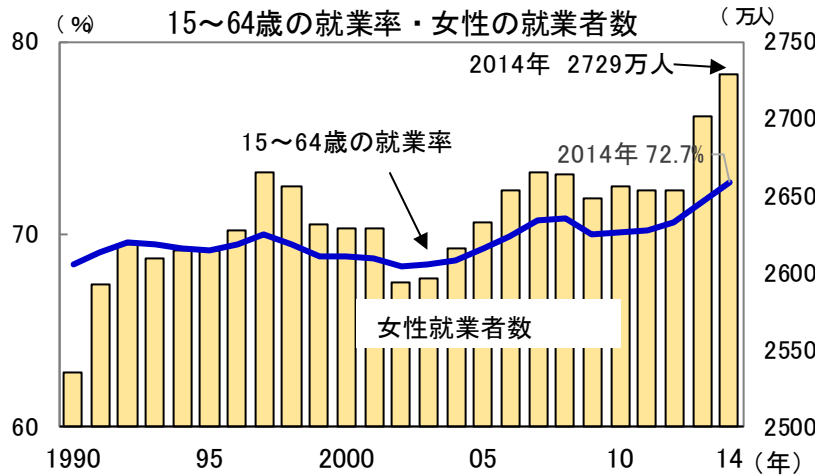
予想物価上昇率の推移



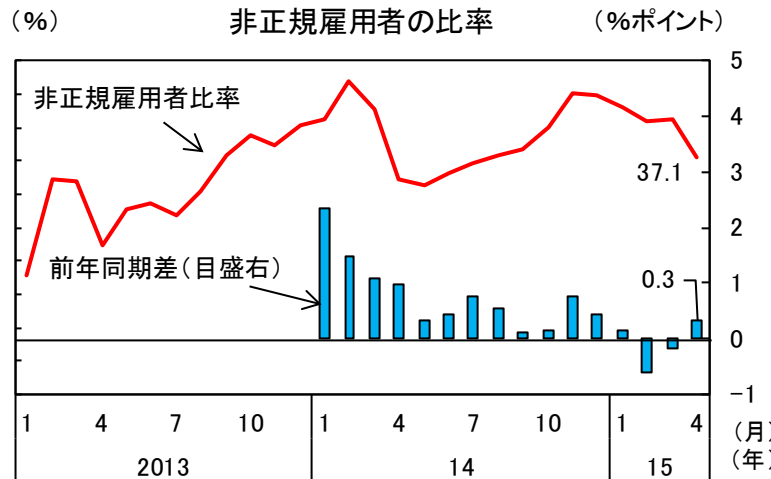
- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」、日本銀行「生活意識に関するアンケート調査」、bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」(一般世帯(2人以上世帯))は、消費税の影響が除かれていない。「生活意識に関するアンケート調査」は、消費税の影響を含まない。
3. 「消費動向調査」は、訪問留置調査から郵送調査への変更などがあったため、数値の不連続が生じている。破線部(2012年7月~2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。
4. BEI(ブルー・オープン・インフレ率)はそれぞれの時点で残存期間が最長のもの(BEI(旧)は旧物価運動国債、BEI(新)は新物価運動国債(残存10年物))を使用。

I (3) 成長力強化に向けた進展①

- 15～64歳の就業率は上昇。女性の就業率は過去最高。雇用者全体に占める非正規雇用者比率の上昇にも歯止めがかかりつつある。
- 銀行貸出は設備資金向けも含めて着実に増加。
- 生産性向上に焦点を当て、政策パッケージを「日本再興戦略」改訂2015でとりまとめる予定。



(備考1. 日本銀行「貸出先別貸出金」により作成。
2. 「運転資金」は、貸出総額から設備資金を控除したものです。



生産性向上に向けた主な取組

サービス産業の活性化・生産性向上	<ul style="list-style-type: none"> 「サービス産業チャレンジプログラム」の実行 等
未来を支える人材力強化(雇用・教育施策)パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> 大学等における「職業実践力育成プログラム」認定制度の創設 等
イノベーション・ナショナルシステムの実装	<ul style="list-style-type: none"> 国立大学経営力戦略(経営力強化に向けた大学間競争の活性化等) 「クロスアポイントメント」制度の積極的な導入 等
世界最高水準のIT社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバー制度などの「IT 利活用基盤」の最大限活用 モバイル分野の競争促進・利用環境整備 等

(備考) 総務省労働力調査より作成
・非正規雇用者比率は、雇用者全体(正規雇用者と非正規雇用者の合計)に占める非正規雇用者の割合

(備考) 「日本再興戦略」改訂2015(骨子案)により作成。

I (3) 成長力強化に向けた進展②

◆ 稼ぐ力の強化に向け、成長戦略を着実に実行・推進

- 成長志向に重点を置いた法人税改革の進展⇒2013年度と比べ3年間で合計5.67%ptの引下げ実施・決定済（復興特別法人税の前倒廃止分を含む）。また、「数年で20%台まで引き下げることを目指す」ことをコミット。
- 健全で力強い企業を生み出す環境の整備に向けて、会社法改正や東証上場企業の新たな規律適用など、コーポレート・ガバナンスを強化
- 対日直接投資の推進に向けて、重要な対日投資案件について副大臣による「企業担当制」の実施 等

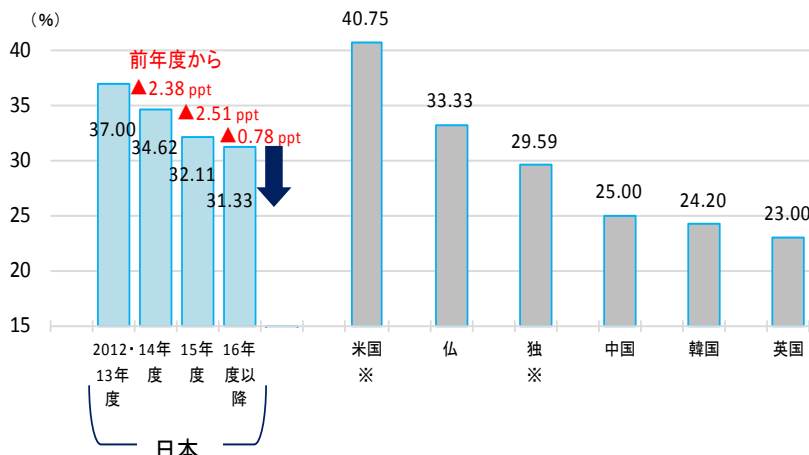
◆ 「日本再興戦略」改訂2015において、これまでの進捗点検、全工程表を改訂。生産性向上の取組（前頁）、立地競争力の更なる強化、ヘルスケアやクリーンエネルギー、観光産業等の構造改革等を盛り込む（予定）

法人実効税率の引下げの進展

27年度与党税制改正大綱（2014年12月）
「平成28年度以降の税制改正においても、20%台まで引き下げることを目指して、改革を継続していく。」

骨太方針2015（素案）

「経済再生に寄与する観点から、現在進めている成長志向の法人税改革をできるだけ早期に完了する。」



（備考）経済財政運営と改革の基本方針2014（2014年6月24日閣議決定）、27年度税制改正大綱（2015年1月14日閣議決定）、財務省資料より作成。国と地方を合わせた法人税率（標準税率）。
・米国はカリフォルニア州、ドイツは全ドイツ平均

コーポレート・ガバナンスの強化

- 2014年2月 日本版ステewardシップコードの策定
- 2014年6月 社外取締役の導入を促進する会社法の改正
- 2015年6月 東証「コーポレートガバナンス・コード」適用開始。
 - ・ 政策保有株式についてその狙い・合理性を説明
 - ・ 幹部報酬の決定方針、幹部選任方針等を公表
 - ・ 2名以上の独立社外取締役の選任 等

（備考）内閣官房「アベノミクス：改革の断行」より作成

「外国企業の日本への誘致に向けた5つの約束」（概要） （2015年3月17日対日直接投資推進会議決定）

1. 小売店・飲食店・病院・公共交通機関等の多言語対応化
2. 街中での無料公衆無線LANの整備促進・利用手続簡素化
3. 地方空港での短期間の事前連絡によるビジネスジェット受入れ環境整備
4. 外国人留学生の日本での就職支援
5. 重要な投資をした外国企業に副大臣を相談相手としてつける企業担当制の実施

（備考）骨太2015（素案）、2015年3月17日対日直接投資推進会議資料より作成

Ⅱ. 「經濟・財政一體改革」

Ⅱ (1)「経済・財政一体改革」の柱

- ◆ 経済は四半世紀ぶりの良好な状況(「I」)。この好機を逃すことなく、成長戦略を拡充・加速する。
- ◆ 同時に、経済再生に寄与する「歳出改革」、「歳入改革」を推進する。これらを通じて、公共サービス分野を「成長の新たなエンジン」としていく。イノベーションや企業の新陳代謝活発化、労働移動円滑化、女性の活躍等を実現し、我が国経済の潜在成長力を2%程度を上回る成長に向けて高めていく。

基礎的財政収支(対GDP比)を改善させる3つの要素

$$\text{PB対GDP比} = \frac{(\text{歳入} - \text{歳出})}{\text{名目GDP}}$$

- 歳出抑制
- 歳入増加
- 成長(名目GDP増大)

歳出改革

- ⇒ 公共サービスのムダの徹底排除、質の向上、新たなサービスの創造
- 公的サービスの産業化
 - インセンティブ改革
 - 公共サービスのイノベーション

歳入改革

- 経済再生シナリオの実現による税収拡大
- 新たな税収増の実現(企業収益と就業者所得増、公的サービスの産業化等で経済に占める民間シェア拡大等、経済の高度化・高付加価値化による税収弾性値の上昇)

デフレ脱却・経済再生

- 成長戦略の加速〔法人税改革、規制改革、設備投資促進、経済連携、対日直投促進、ロボット・人工知能・ビッグデータ等の活用 等〕
 - 法人税改革を計画期間の早期に完了
 - 経済社会の構造変化を踏まえた税制の構造的な見直しに向け、具体的な制度設計の検討に速やかに着手(所得税、資産課税) 等
- ⇒ 経済の好循環の拡大・深化を通じた実質2%程度、名目3%程度を上回る持続成長の実現

Ⅱ (2) 公的サービス分野を「新たな成長エンジン」に

【公的サービスの産業化】

- ◆ 民間の知恵・資金等を有効活用した、新サービス提供、公共サービスの効率化・質の向上・選択肢の多様化
- ◆ 公的ストック(社会資本、土地、情報等)の有効活用
- ◆ 行政コスト情報、施設・設備保有状況等の見える化を通じた民間サービス創出

【インセンティブ改革】

- ◆ 「頑張るものが報われる(頑張らないと損をする)仕組み」
 - 頑張った成果に応じた財政配分
 - トップランナー方式の導入
- ◆ 「国民」(健康ポイント等)、保険者(支援金加減算制度等)、病院等(診療報酬等)のそれぞれにおいて、合理的な行動を促し、健康増進や効率化と費用節約につなげる

【徹底した見える化】

- ◆ 公共サービスの徹底した見える化
- ◆ エビデンスに基づくPDCA
- ◆ 業務の簡素化・標準化

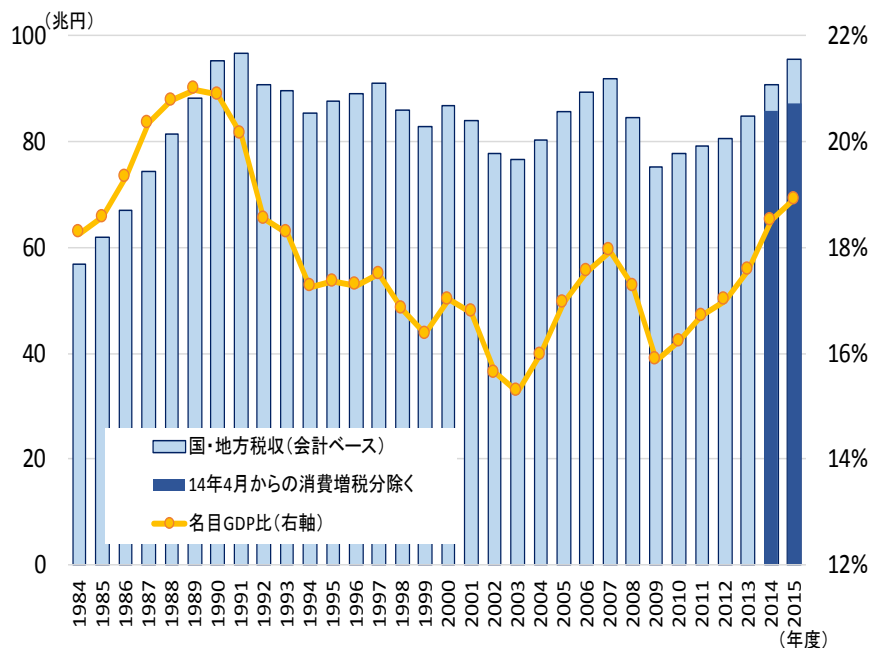
○これらの改革の優良事例を全国展開する体制整備

- ◆ 甘利大臣の下に、プラットフォーム(国・地方及び関係会議等からの参加)を設置。
- ◆ 健康生活を実現する社会保障サービス、民間の創意工夫を活かした公共サービスの創出・拡大に向けて、優良事例の選定、全国展開のためのノウハウの標準化、モデル自治体での官民連携によるBPR実施、制度的対応(予算、税制、規制)の検討等を進める。

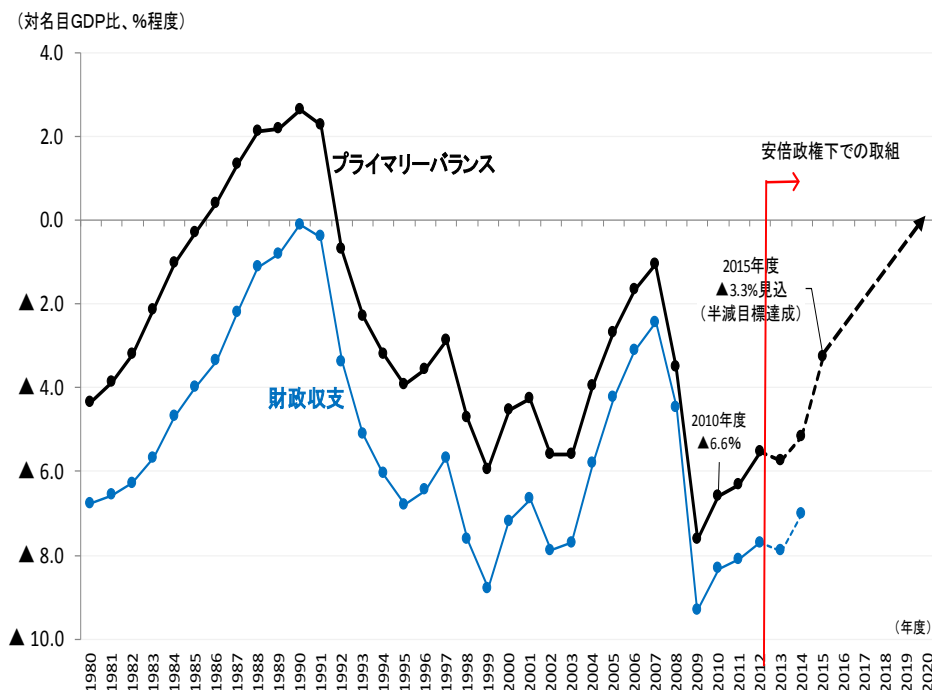
Ⅱ (3) 直面している課題①

- ◆ アベノミクスの下での税収増、8%への消費増税、歳出効率化の取組等を反映して、PB赤字(対GDP比)は2015年度には5年前に比べ半減が見込まれるなど、財政状況も改善。
- ◆ 他方、人口減少・高齢化が今後一層進展することから、長期にわたり赤字が継続している我が国財政と、その大宗を占める社会保障制度への抜本的改革に今こそ着手する必要。
- ◆ また、公共サービスや公共投資が大きな比重を占める地方経済にとって公共サービスの質と生産性を高めていくことが、地方創生、地域経済の活性化のために不可欠であり、社会保障と地方行財政改革等を歳出改革の重点分野として取り組む。

図表 国・地方の税収



図表 財政収支の推移



(備考) 内閣府「国民経済計算」、財務省「財務統計」、総務省「地方財政統計年報」により作成。
 ・国の一般会計税収と地方普通会計税収(地方税と地方譲与税の合計)の合計およびその名目GDP比。2013年度以降は内閣府中長期試算(2015年2月)の計数表により、2014年度は補正予算、2015年度は当初予算による。

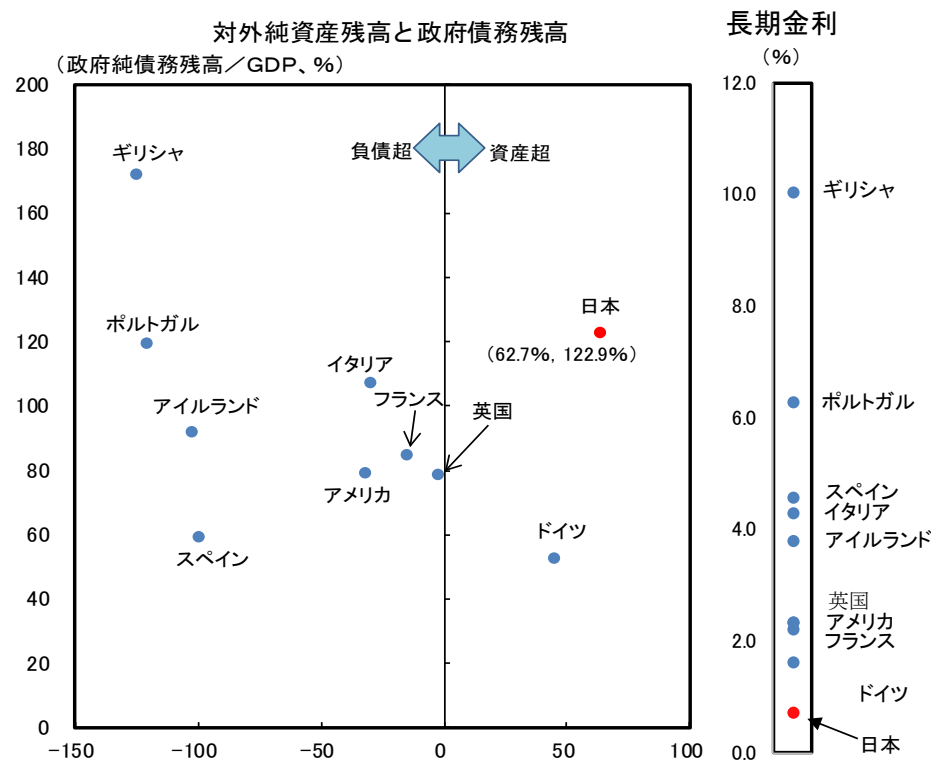
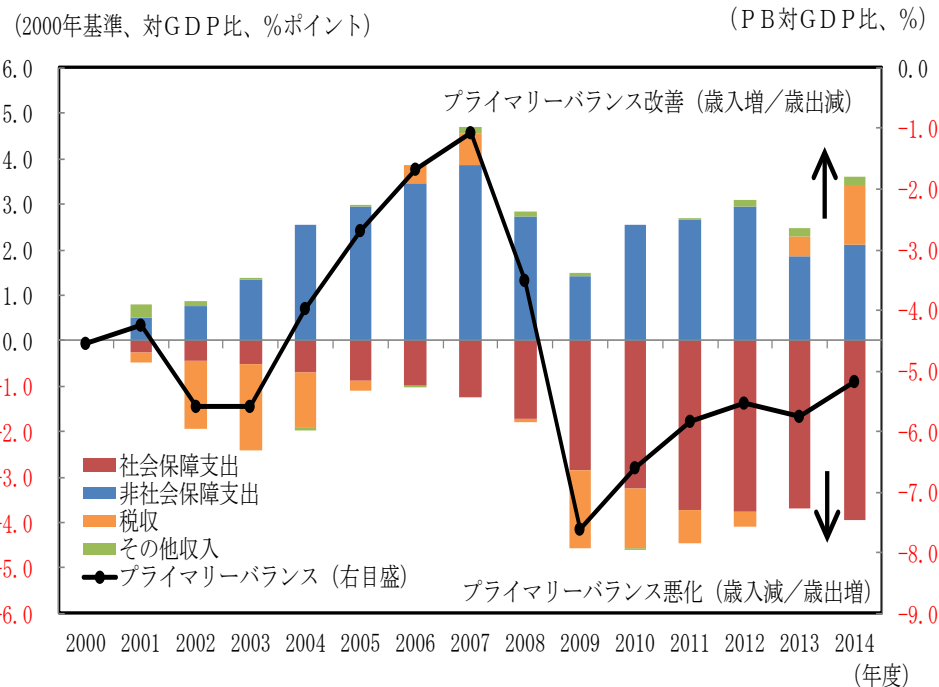
(備考) 2011年度までの実績値は内閣府「国民経済計算」(1980年度から2000年度は平成12年基準、2001年度以降は平成17年基準)により作成。
 2012年度及び2013年度は内閣府推計値。国・地方ベース。

Ⅱ (3) 直面している課題②

◆ 中長期的に政府債務残高の対GDP比を着実に引下げていく必要。ただし、政府純債務残高123% (対GDP比)、国債の大部分が国内保有、対外純資産残高は世界で最も高い水準、といった現状を踏まえ、悲観論に陥ることなく着実に財政健全化を進めるべき。

図表 PB変化の要因(社保、非社保、税収)分解

図表 各国の対外純資産・債務残高、金利



(備考)内閣府「国民経済計算」、「平成27年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(閣議決定)、「中長期の経済財政に関する試算」により作成。国・地方ベース。

(備考)IMF「International Financial Statistics」、「World Economic Outlook Database, April 2015」により作成。値は2013年時点。政府純債務残高は、政府の総債務残高から金融資産(社会保障関連の積立金を含む)を差し引いたもの。対外純資産残高は、保有資産から負債を差し引いたもの。長期金利は、10年物国債利回りの2013年平均値。

Ⅱ (4)「経済・財政一体改革」のフレーム

(基本方針)

- ◆ 「経済再生なくして財政健全化なし」を基本方針とし、今後5年間(2016～2020年度)を対象期間とする「経済・財政再生計画(仮称)」を策定。「デフレ脱却・経済再生」、「歳出改革」、「歳入改革」を3本柱として推進する。
- ◆ 2020年度PB黒字化を実現することとし、そのため、PB赤字の対GDP比を縮小していく。債務残高の対GDP比を中長期的に着実に引き下げていく。資産もできる限り圧縮し、その対GDP比を抑制する。
- ◆ 政府はもとより広く国民全体が参画する社会改革として「経済・財政一体改革」を断行。このため、国、地方、民間が一体となり「公的サービスの産業化」、「インセンティブ改革」、「公共サービスのイノベーション」に取り組み、公共サービス分野を「成長の新たなエンジン」にする。

(歳出・歳入改革)

- ◆ 国・地方の歳出については、高齢化や賃金・物価上昇などの歳出増加要因、人口減少などの歳出減少要因があるが、これらを踏まえつつ、歳出改革の効果が発現されることによって、計画期間中、賃金・物価上昇による増加を下回る伸びが想定される。
- ◆ 歳入面では、企業の新陳代謝や就業者の所得の向上が進むこと、経済活動に占める企業等民間のシェアが高まることなどにより、追加的効果が見込まれる。

(集中改革期間)

- ◆ 当初3年間(2016～18年度)を「集中改革期間」と位置付け、「経済・財政一体改革」を集中的に進める。
- ◆ 2017年4月の消費税率10%への引上げに向けては、必要な経済環境を整えるため、必要に応じ機動的に対応する。

(中間評価等)

- ◆ 計画の中間時点(2018年度)において、目標に向けた進捗状況を評価する。
- ◆ 諮問会議の下に専門調査会を設置。改革工程・KPIの具体化、改革の進捗管理、点検、評価を行う。

骨太方針(素案)における基本フレームについて

I. 一般歳出総論

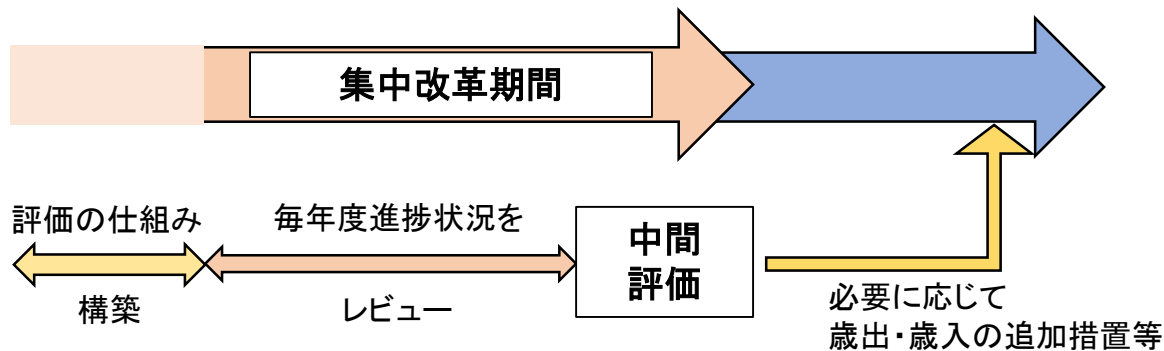
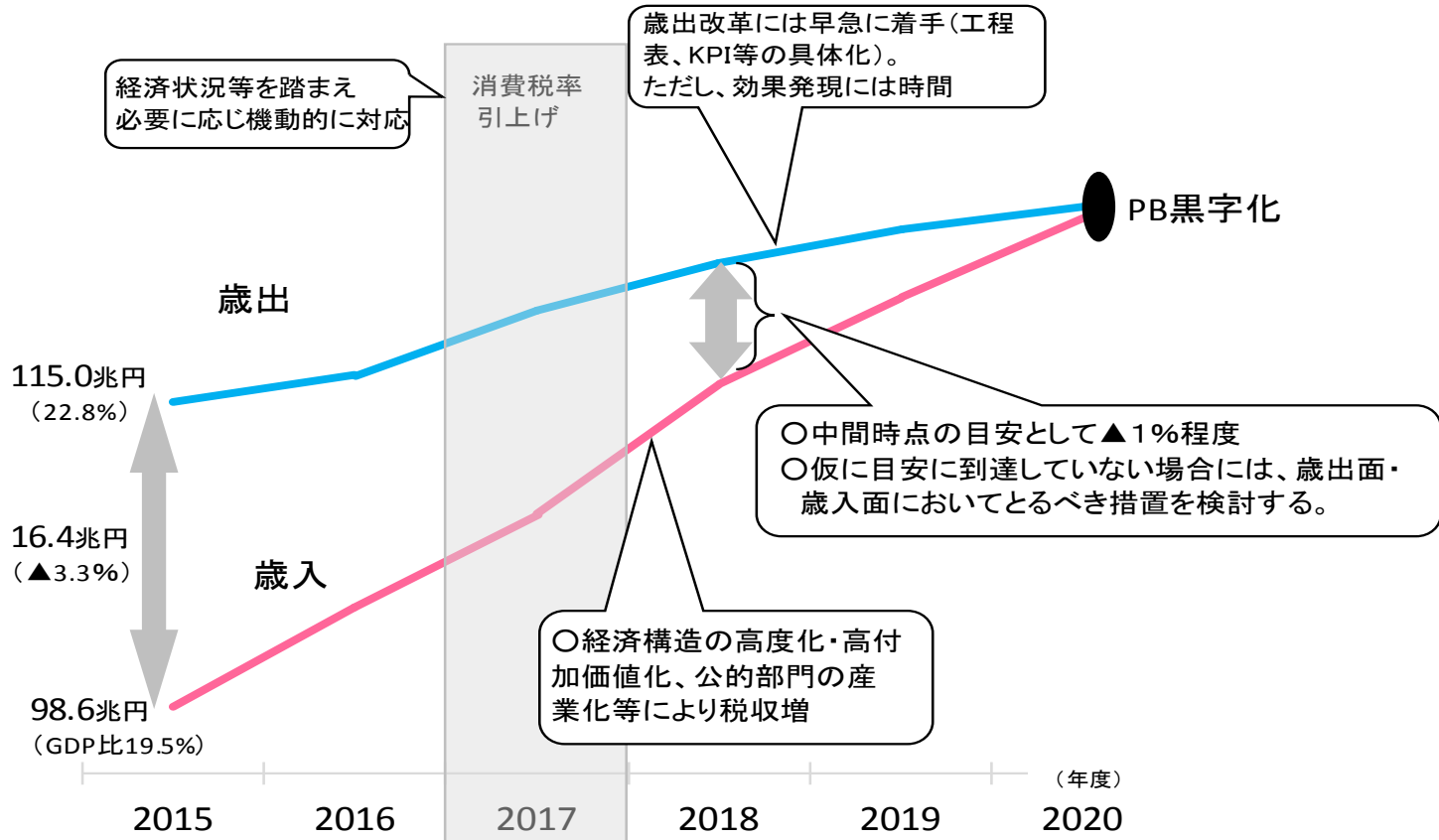
- ◆ 2018年度のPB赤字の対GDP比▲1%程度を目安とし、国の一般歳出については、安倍内閣のこれまでの取組を基調として、社会保障の高齢化による増加分を除き、人口減少や賃金・物価動向等を踏まえつつ、増加を前提とせず歳出改革に取り組む。社会保障関係費については、高齢化要因も考慮し、安倍内閣におけるこれまでの増加ペースを踏まえつつ、消費税率引上げに伴う充実を図る。ただし、各年度の歳出については、一律でなく柔軟に対応する。地方においても、国の取組と基調を合わせ取り組む。
- ◆ 中間評価において、これらの目安(※)に照らし、必要な場合は、デフレ脱却・経済再生を堅持する中で、歳出、歳入の追加措置等を検討し、2020年度の財政健全化目標を実現する。

(※) 国の一般歳出の水準の目安については、安倍内閣のこれまでの3年間の取組では一般歳出の総額の実質的な増加が1.6兆円程度となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を2018年度まで継続させていくこととする。地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な一般財源の総額について、2018年度までにおいて、2015年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。

II. 社会保障部分の総論

- ◆ 増大していく公的社会保障の給付について、効率化・重点化のための改革を行い、経済再生の取組による社会保障財源の増収とあわせ、少なくとも、社会保障における次世代への負担の先送りを拡大させないようにする。
- ◆ 安倍内閣のこれまで3年間の経済再生や改革の成果と合わせ、社会保障関係費の実質的な増加が高齢化による増加分に相当する伸び(1.5兆円程度)となっていること、経済・物価動向等を踏まえ、その基調を2018年度まで継続していくこととし、効率化、予防等や制度改革に取り組む。この点も含め、2020年度に向けて、社会保障関係費の伸びを、高齢化による増加分と消費税率引上げとあわせ行う充実等に相当する水準におさめることを目指す。

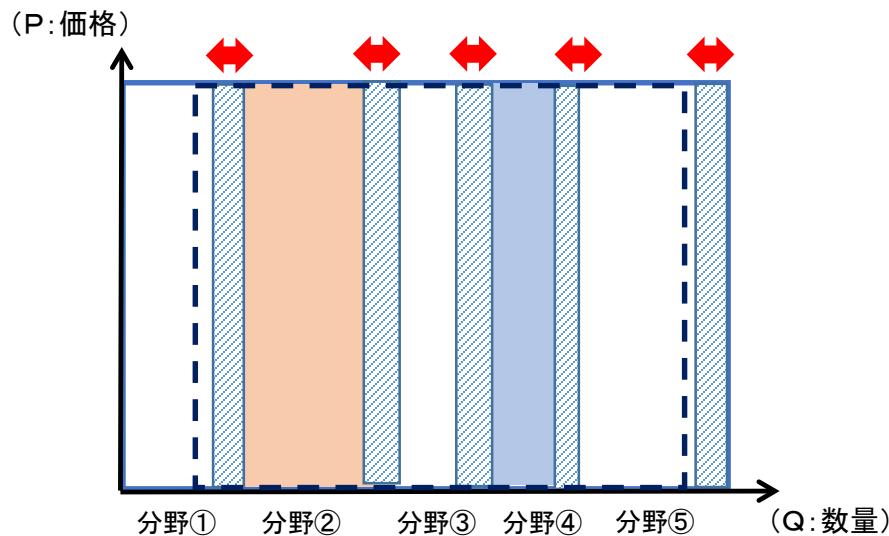
図表 経済・財政一体改革によるPB改善イメージ



Ⅱ (5)「経済・財政一体改革」を進めるための予算編成プロセスの見直し

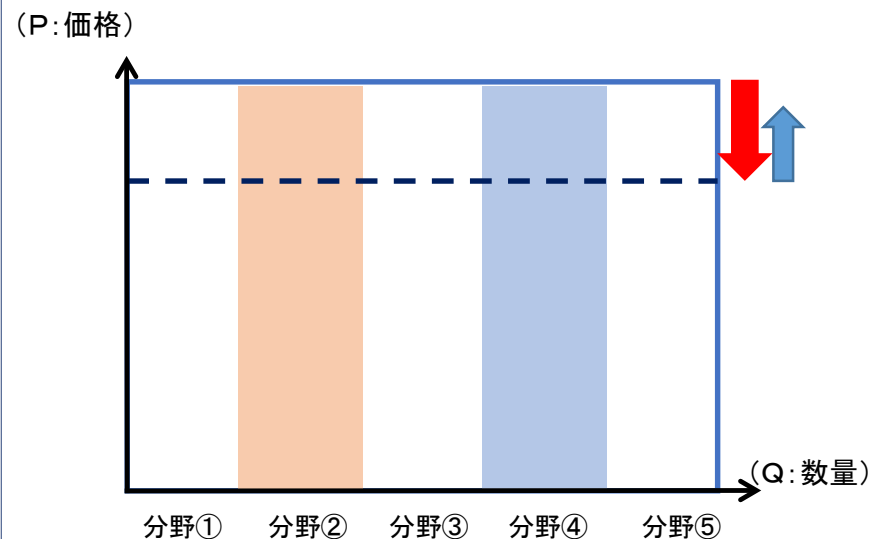
- ◆ 概算要求基準については、分野ごとに枠を設定するといった形ではなく、社会保障関係費、義務的経費、裁量的経費に関わらず、全ての政策経費を対象として歳出改革（公的サービスの産業化、インセンティブ改革、公共サービスのイノベーション等）に取り組むとともに、政策効果の高い歳出に転換（ワイズスペンディング）することを促す仕組みにする。
- ◆ 地方においても国の取組と基調を合わせた歳出改革を行う。
- ◆ 各府省は来年度概算要求に歳出改革、ワイズスペンディングを最大限盛り込む。
- ◆ 経済財政諮問会議の専門調査会において各府省の歳出改革、ワイズスペンディングへの取組を評価し、それと連携しつつ財務省は予算編成を進める。

今回の歳出改革
(分野ごとの無駄排除・効率化)



- 国民参加で行政サービスのムダを無くし、効率化するために、制度改革等を具体化
- 必要な予算は残る（質の向上）
- 中長期的には大きな効果

一律的歳出抑制
(価格(それを構成する賃金を含む)の抑制)



- 必要な予算も一律に削られる
- デフレ脱却方針と不整合がある（例えば人件費）
- 無理があるために、いずれ反動も



各 論

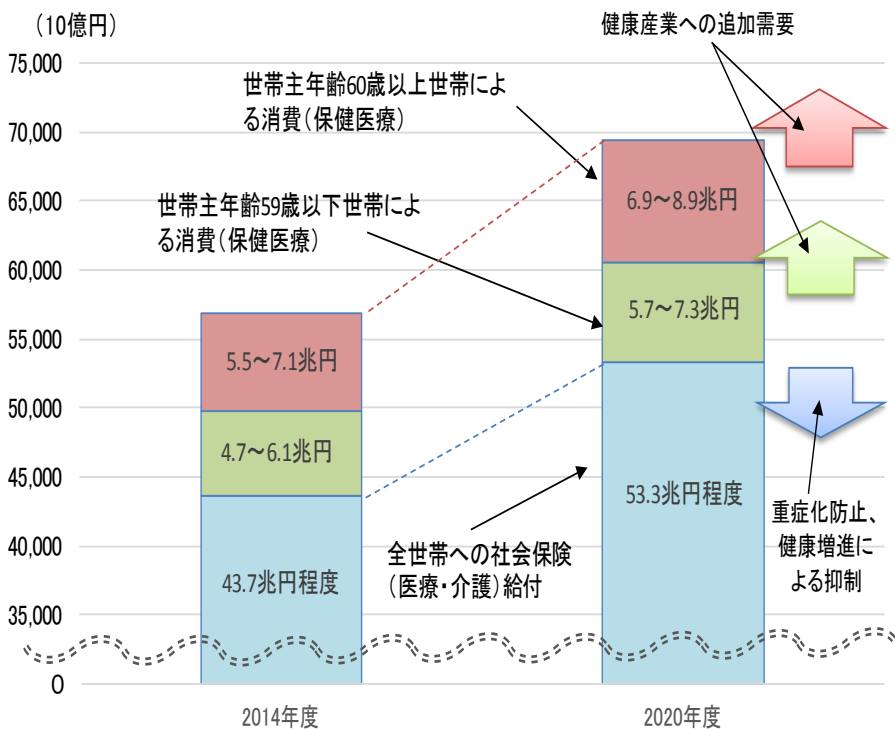
[各論]「経済・財政再生計画」のポイント(1)歳出改革:社会保障①

◆ 社会保障サービスの産業化促進(マイナンバーも活用して医療関連データの利用環境整備、医療機関等と民間事業者の連携・共同事業促進、看護師等医療関係職種の活躍支援)

- 高齡化等により、社会保険給付だけでなく家計の医薬品、保健医療用品・器具、健康保持用摂取品支出も増加見込み。国民の健康ニーズを満たす事業の産業化を促進し、慢性病の重症化防止(同時に、病気による経済的損失を防止)、健康長寿とQOLの引上げを目指すべき。

- 民間事業者等の参画を拡大し、重症化予防等の新たなサービス提供を加速。また、健康長寿分野の潜在需要の顕在化と国民による健康管理を推進。地域包括ケアを前提とした在宅医療・介護の拡大に対応して、効率的でニーズに適合したIT、住宅、輸送、飲食(ケータリング含む)等の関連サービスの供給拡大を促進。

図表 公的及び私的な社会保障サービス需要見込み(試算)



図表 医療・介護周辺サービスの概要



※中心に位置する分野(領域)ほど医療行為に近い(そのもの)。

(備考)左図は、総務省「家計調査」、社会保障人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、内閣府「中長期の経済財政に関する試算」、「国民経済計算」により推計。
 ・2014年の世帯主年齢別消費支出に同年の世帯数を掛け、水準をSNAの家計消費に一致するよう補正。その結果を用いて、消費総額を2020年度までの名目成長率(内閣府試算)、世帯数は人口問題研究所推計で延伸。
 ・右図は「四国の医療介護周辺産業を考える会」ホームページより転載

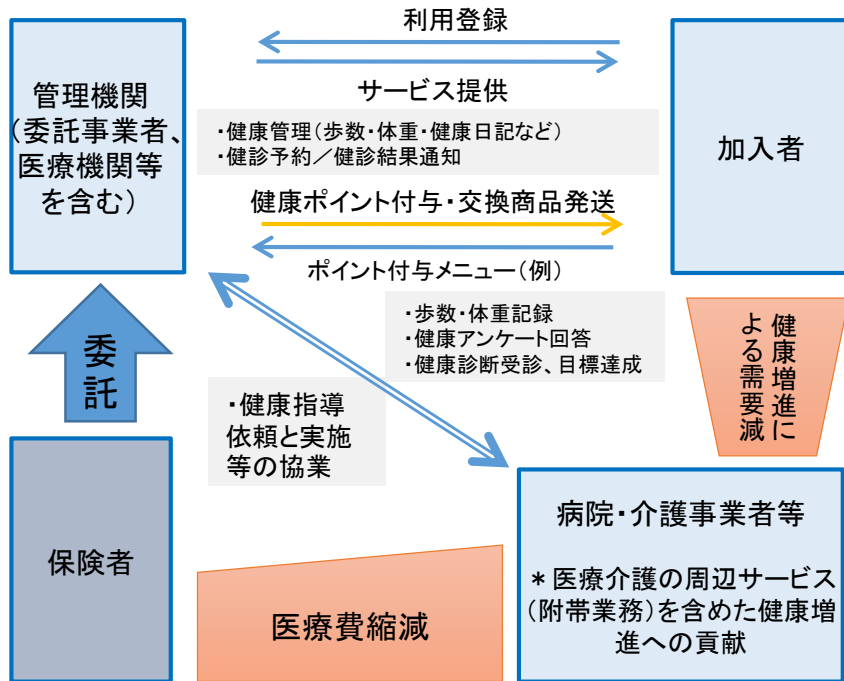
[各論](1)歳出改革:社会保障②

◆ 行動に働き掛けるインセンティブ改革の実施(国民(健康ポイント等)、保険者(支援金加減算制度等)、病院等(診療報酬等)のそれぞれにおいて、合理的な行動が健康増進や効率化と費用節約につながるよう、インセンティブを徹底的に付与)。

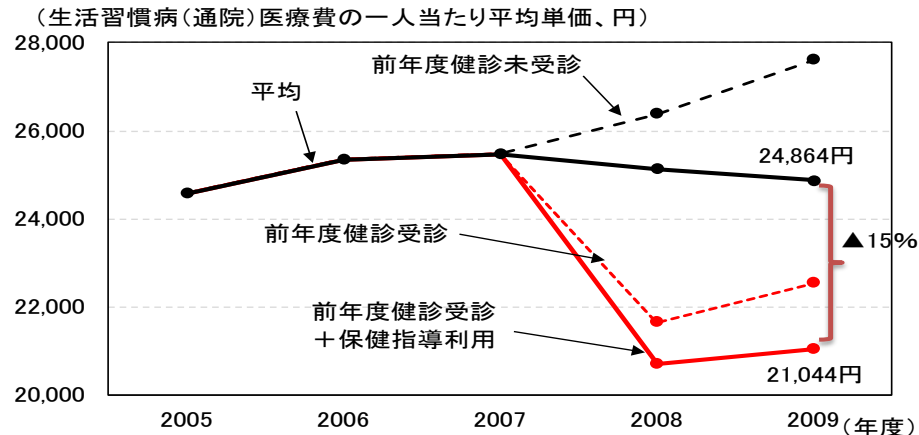
● 個人へのインセンティブ付けにより、健康努力を促し、成長(勤労余地の拡大)と医療介護費の抑制の二兎を得る。

● 兵庫県尼崎市の健診と指導は生活習慣病医療費を15%抑制、長崎県佐々町の介護予防は認定率を6%押し下げた効果あり(全国展開すれば医療介護の給付費合計で3.3兆円程度(1.5+1.8)の効果)。

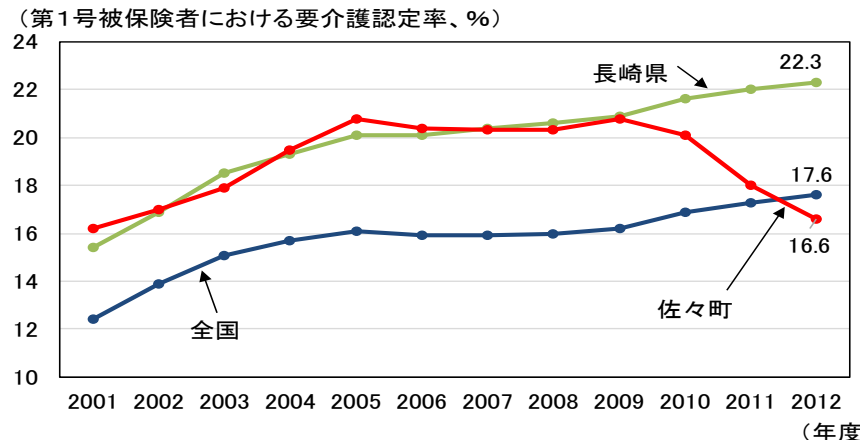
図表 健康ポイント制度と自助努力、医療費抑制の関係



図表 予防の生活習慣病医療費への効果(尼崎市)



図表 予防の要介護認定率への効果(佐々町)



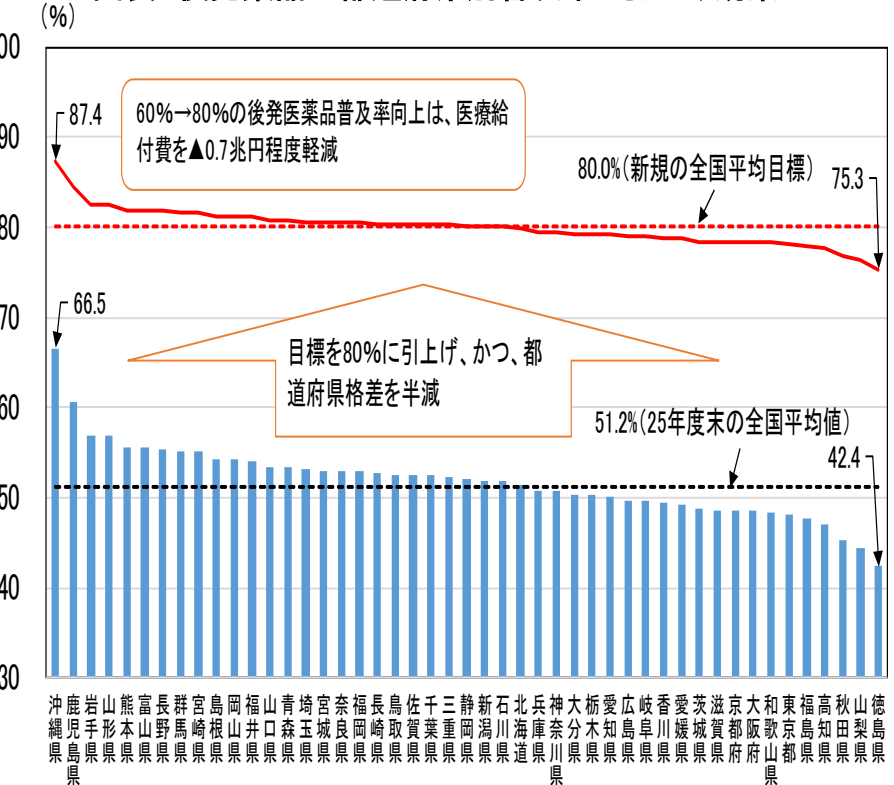
(備考) 右図表(上・下)は厚生労働省資料により作成。
 ・右上図の効果額は、生活習慣病(循環器系疾患、糖尿病)の医療費・薬剤料の2020年度見込み(10兆円) × ▲15% = ▲1.5(保険料▲0.95、公費▲0.58)兆円。自己負担減は▲0.28兆円。
 ・右下図の効果額は、2020年度時点に見込まれる要介護1・2の認定率が20%減、3~5が10%減となった場合で▲1.8兆円。保険料、公費はそれぞれ▲0.9兆円。自己負担は1割として、▲0.2兆円。

[各論](1)歳出改革:社会保障③

◆ 社会保険の効率化に向けた各種取組の推進

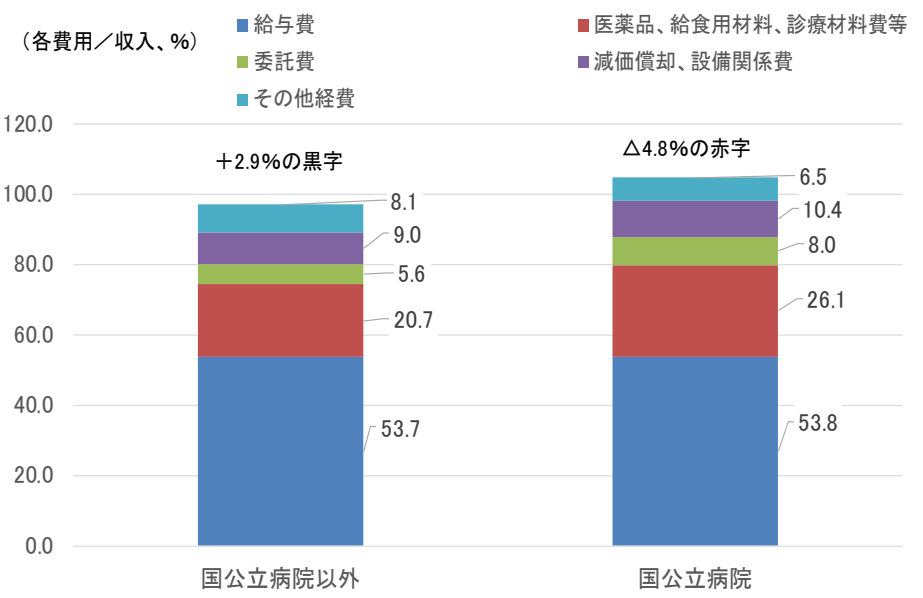
- 後発医薬品普及率目標引上げ(2017年央に70%以上)、当面3年連続の薬価改定と取引慣行の改善
- 医薬分業の構造改革(調剤薬局の立地改革や役割見直し)と調剤技術料等の報酬見直し
- 国公立病院改革の推進(経営改善の好事例を横展開し、国公立病院の収益状況を改善)
- 介護保険給付のあり方の見直し(地域支援事業への移行)
- 公的年金給付額算定におけるマクロ経済スライドの適用

図表 後発薬品の都道府県別普及率と引上げ効果



図表 国公立病院の利益率(2012年度)

● 国公立病院は経費である医薬品、材料費等が収入対比5%以上多め。公立病院改革の中で得られた経営改善の好事例を横展開することで、収益状況を改善。



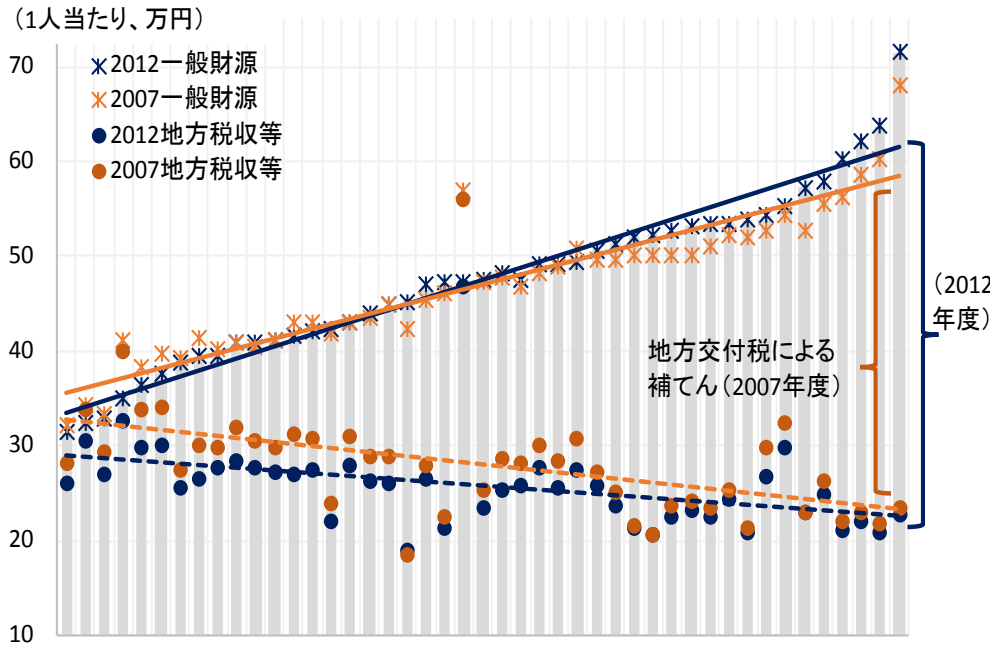
(備考)左図は厚生労働省「調剤医療費(電算処理分)の動向～平成25年度版～」により作成。右図は厚生労働省「第19回医療経済実態調査(平成25年実施)」により作成。
 ・赤線及び同破線は、平均が80%に改善し、かつ、格差が半減するよう、全体が動く仮定で算定。メリット額は、現在から100%及び60%達成時の医療費削減額がそれぞれ1.7兆円、0.4兆円であること(財務省資料(平成26年10月8日))から、60%から80%への20%ポイント分の医療費削減額を0.7兆円と求めた。内訳は、保険料▲0.4兆円、公費▲0.25兆円。自己負担は▲0.12兆円程度。分割比率は厚生労働省「医療保険に関する基礎資料～平成24年度の医療費等の状況～」による。

[各論](1) 歳出改革: 地方行財政分野～トップランナー方式導入～

◆ 地方交付税制度の改革

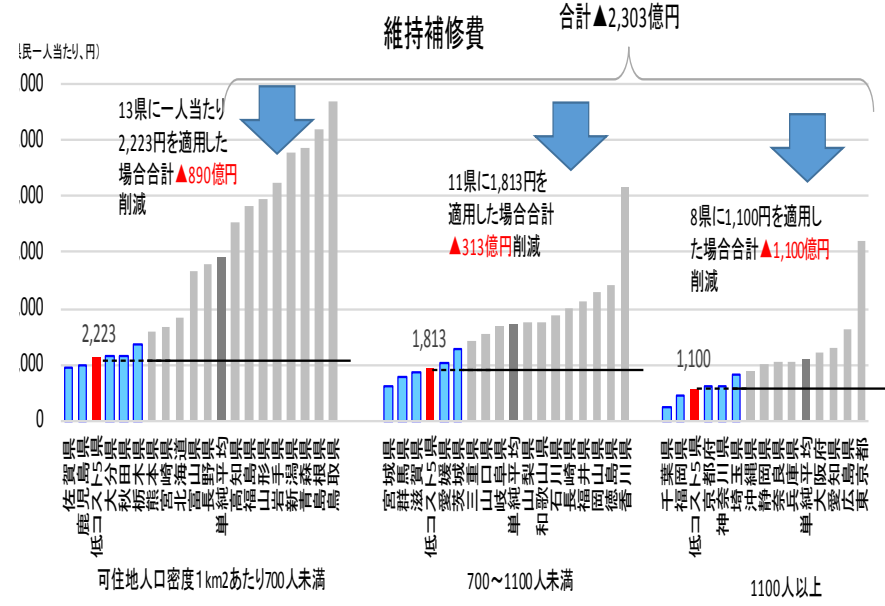
- 歳出効率化に向けた取組で他団体のモデルとなるようなものにより、先進的な自治体が達成した経費水準の内容を、計画期間内に地方交付税の単位費用の積算に反映し(トップランナー方式)、自治体全体の取組を加速する。

図表. 一人当たり一般財源額と地方交付税額



(備考) 総務省地域別統計データベースより作成。税金、交付税額ともに、都道府県分と所在都道府県別市町村分の合計を県民一人当たりで計算(決算ベース)。地方交付税は普通交付税と特別交付税の合計。「地方税収等」は地方税収と地方譲与税の合計。東北被災3県を除く。

図表. トップランナー方式のイメージ
～低コスト団体を交付税算定の基準に～

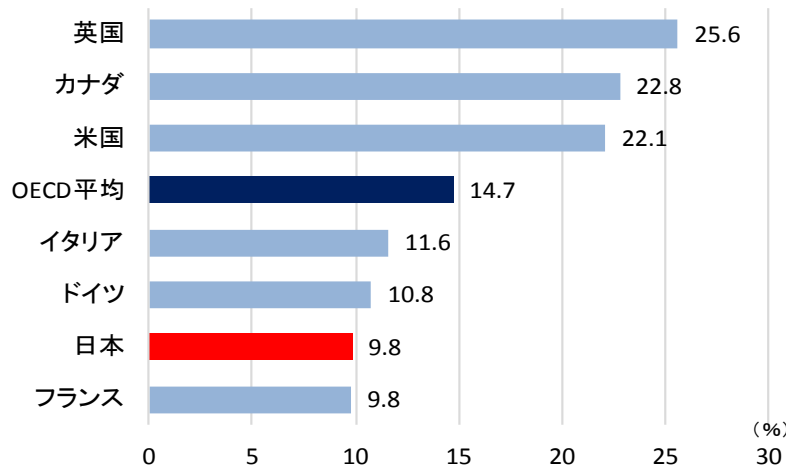


(備考) 総務省「地方財政状況調査」を基にした統計局データより作成。2012年度の状況。
 ・県民一人当たり行政経費について、各グループ内の低コスト5県(トップランナー)の平均コストを、グループ内他県に当てはめた場合に削減される額の合計を赤字表示。
 ・維持補修費は総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費、警察費、教育費等。
 ・同様に計算すれば、人件費は合計▲11,496億円、物件費は合計▲5,711億円、扶助費は合計▲3,299億円。

[各論](1) 歳出改革: 地方行財政分野～ PPP/PFI の優先検討～

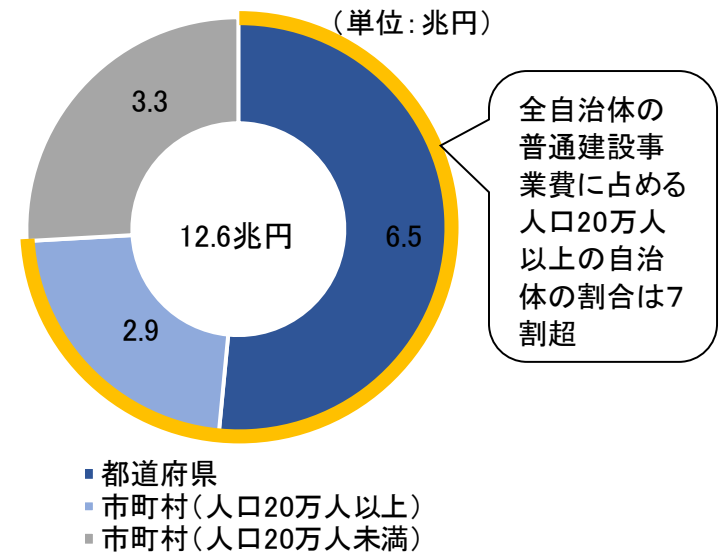
- ◆ 市町村等で取組が遅れている分野の民間委託を加速。窓口業務のアウトソーシング等汎用性ある先進的な改革に取り組む市町村数を2020年度までに倍増
- ◆ 優良事例(歳出効率化や業務の効率化・標準化)を1800地方自治体に全国展開
- ◆ 例えば人口20万人以上の自治体でPPP/PFIの導入を優先的に検討するよう促す仕組みを構築し、普及・展開を加速

図表 政府支出に占めるアウトソーシングの割合



(備考) OECD "Government at a Glance 2013" 3.22表および3.47表より作成。
 ・財・サービスの外部委託のうち一般政府自らが消費した支出(例えば会計業務やIT関連業務)が、一般政府支出総額に占める割合。

図表 自治体の普通建設事業費(人口別)



(備考) 総務省地域別統計データベースにより作成。
 ・都道府県の人口は2013年度、普通建設事業費は2012年度。市町村の人口は2010年度、普通建設事業費は2011年度のデータ。市町村(人口20万人以上)は131団体。
 ・公的固定資本形成に占める地方政府の割合は約54%(2013年度)。

図表 業務の効率化・統合による効果例

- **横浜市「庶務事務集中センター」**
 - 各課の中間業務を廃止。手当等の認定の精度が一定化。システム経由の申請等で不備や単純ミスを防止
 - 約 198,000時間に相当する事務量を軽減(H25)
- **岡崎市・豊橋市: 国保・年金・税システムの共同化**
 - 費用削減効果: 国保・年金システムにおいて5年間のランニングコストを25%削減見込み 等

(備考) 総務省資料より作成。

[各論](1)歳出改革:分野横断的な取組

◆ 徹底した「見える化」

- ▶ 各自治体等の行政コスト情報、施設等保有・維持管理、IT投資等データ、ストック情報(固定資産台帳、地方公会計、公共施設等総合管理計画等)を公開
- ▶ 自治体間での現状や政策コスト等の比較を徹底
- ▶ 誰もが活用できる形式で公共データを開示し、民間での新たなサービス創造を喚起

◆ ITを活用した業務改革の遂行

- ▶ 国:オンラインサービス改革、各府省業務の効率化・省力化、政府情報システムの運用コスト3割減
- ▶ 自治体:業務簡素化・標準化、クラウド積極的展開等、業務改革を加速化、行政コスト低減

図表 基礎的な公共データの公表例

データ情報のPDFによる開示や、年度ごと、都道府県市町村ごとの別ファイルでの掲載など、現状では、行政コスト等について予算・決算ベースでの横断的・時系列分析を行うことが困難

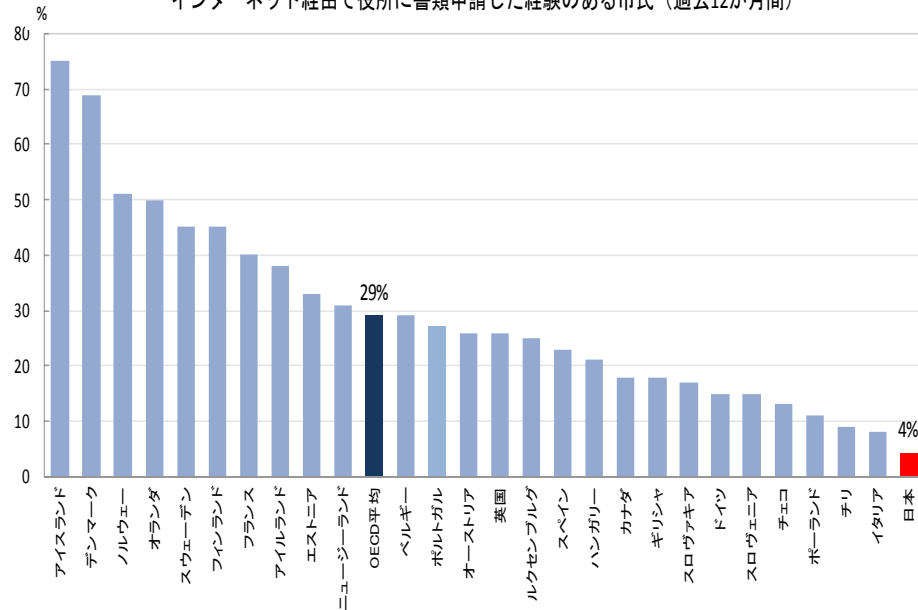
平成27年度 地方税に関する参考計数資料

PDFは、分析に活用できるファイル形式ではない

時系列データもPDF掲載。分析するには、各年度のデータをユーザーが打ち込む必要

図表 行政のIT化

- インターネット経由で役所に書類申請した経験のある市民(過去12か月間) -

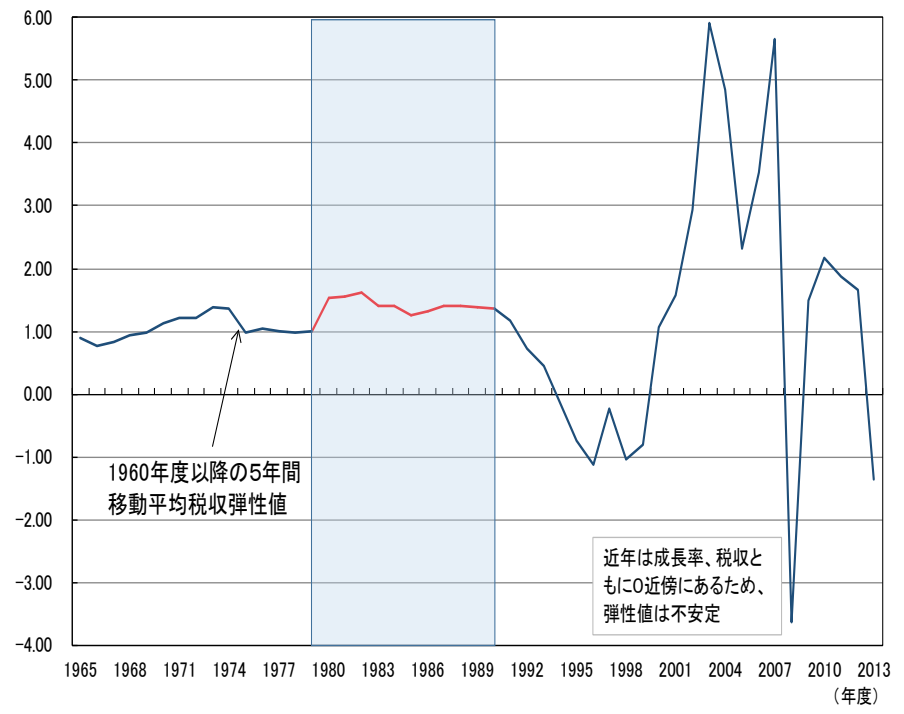


(備考) OECD “Government at a Glance 2013” 図9.6より作成。
 ・OECD ICT Database からOECDが集計。2012年についての調査(カナダ2009年)。27か国の状況。
 ・中央政府や地方自治体の区分を問わず、役所に対して、何らかの申請書類を、過去12か月の間にインターネット経由で提出した経験がある個人の割合。

[各論](2) 歳入改革の考え方

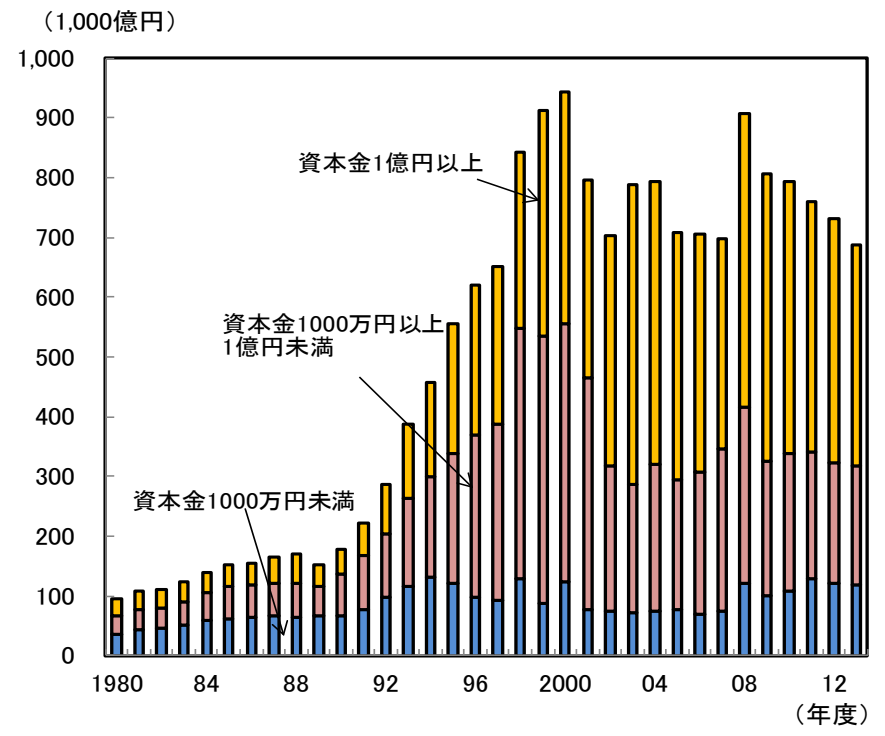
- ◆ 中長期的な見通しを立てる上では、1強程度の税収弾性値を想定することができる。安定成長期(1980年代)の弾性値は、1.2~1.3程度
- ◆ 経済・財政一体改革によって、経済構造の高度化、高付加価値化を実現できれば、過去のこうした弾性値を定着させることは、十分可能

図表 税収弾性値



(備考)内閣府「国民経済計算年報」により作成。税は、生産・輸入品に課される税(受取)及び所得・富等に課される経常税(受取)の和を用いている。弾性値は名目GDP変化率に対する税収の変化率の比として定義。

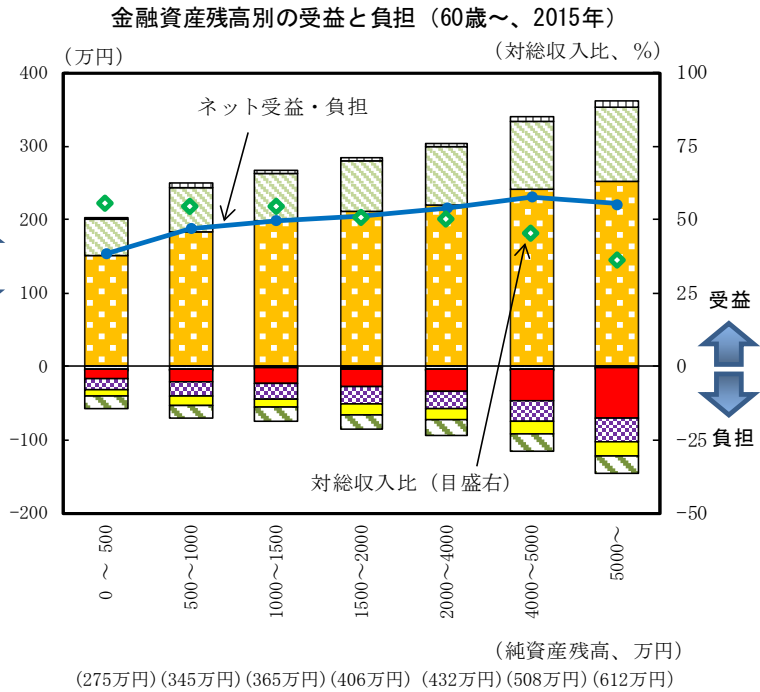
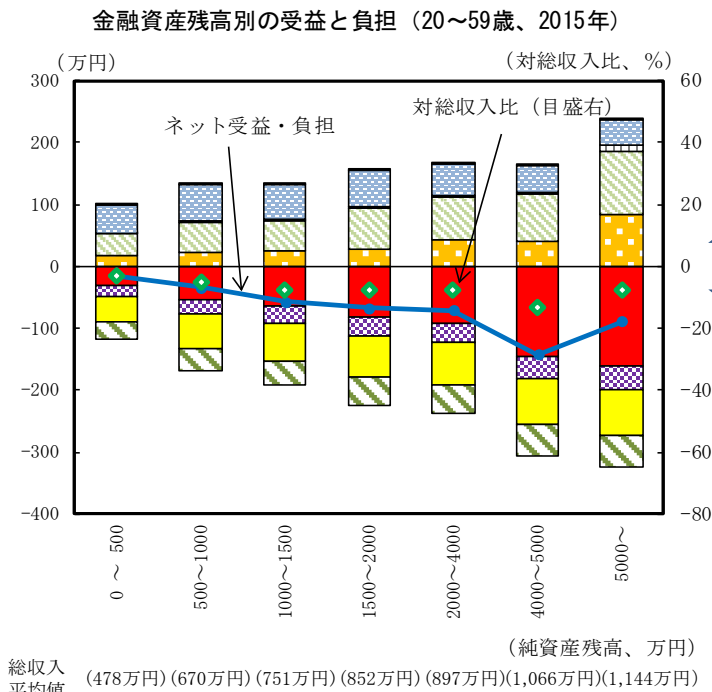
図表 繰越欠損金翌期繰越額の推移



(備考)国税庁「税務統計から見た法人企業の実態」により作成。
 ・2005年以前は1-2月決算ベース、2006年以後は3-4月決算ベースの値。2011年以降の値から、各資本階級が「以上、未満」から「超、以下」に変更されているため、2011年以降、資本金1000万円の企業分のデータが、「資本金1000万円以上(超)1億円未満(以下)」のグループから「資本金1000万円未満(以下)」のグループへと移行している。このため、2011年以降は、両グループの対前年の差分を求め、絶対値の平均値を移行分として調整。

[各論](2) 歳入改革～法人税に続く所得税制、資産課税の検討

- ◆ 金融資産保有残高別にみると、現役世代ではネット負担超。他方、高齢者ではネット受益超で、資産残高が高い方が年金等の受益が大きく受益超が大きい傾向
- ◆ 将来の成長の担い手である若い世代に光を当てることにより経済成長の社会基盤を再構築する。また、①低所得若年層・子育て世代の活力維持と格差の固定化防止のための見直し、②働き方・稼ぎ方への中立性・公平性の確保、③世代間・世代内の公平の確保等、経済社会の構造変化を踏まえた税制の構造的な見直しを計画期間中のできるだけ早期に行う



(備考) 1. 総収入は、給与収入のほか、年金収入、事業収入、不動産収入等を含む。年金等は、公的年金のほか、児童手当や生活保護を含む。
 2. 国民年金保険および国民健康保険における低所得者等に対する軽減措置を織り込んでいないことに留意が必要。
 3. 保有資産は、金融資産(貯蓄)から借入金等(住宅ローンを除く)を控除したネットベース。
 4. 2015年6月1日経済財政諮問会議内閣府資料より抜粋。